



# 2024年度3Q決算 説明会

2025年2月6日

日本製鉄株式会社

## 事業環境

- ◆ 国内外ともに製造業・建設業が低迷、世界鉄鋼需要は一段と厳しさを増す**未曾有の危機的状況**
- ◆ 中国の構造的需給ギャップ拡大を受けた輸出増加により、**世界的にマージン低迷が継続**
- ◆ 各国の通商措置拡大や自国優先主義に基づく市場分断が懸念され**不透明感が増幅**
- ◆ 国内は輸入材圧力も高い一方で**鉄鋼需要の低迷は想定を超えて深刻化**
- ◆ **国内外の実需およびスプレッドの改善が見込めない状況**

## 業績・配当

- ◆ 2024年度3Q実力ベース連結事業利益2,365億円、連結事業利益1,903億円
- ◆ **2024年度見通しは、前回（11月7日）見通しの実力ベース連結事業利益7,800億円・連結事業利益6,700億円・当期利益3,100億円、配当160円/株を堅持** (⇒P4,6,7)
- ◆ 2025年度の業績予想については、国内外の動向・情勢等の事業環境を踏まえ、2024年度決算公表時に新たに公表予定

## 経営戦略の進捗

\* 当社米国子会社とU. S. Steelの合併（以下、「U. S. Steel合併」）

### 海外事業の 深化・拡充

- ◆ **U. S. Steel合併\***が、当社、U. S. Steel、日米両国にとって**最良の方案**であるとの**変わらぬ考え**のもと、早期クロージング実現に向けて、U. S. Steelと共同の訴訟提起を含むあらゆる手段を講じていく (⇒P28-30)

### 原料事業 「調達」から「事業」へ

- ◆ **カナダKami鉄鉱石鉱山開発（DRグレード）**の権益取得（12月19日公表） (⇒P33)

### 鉄グループ会社

- ◆ **山陽特殊製鋼(株)の完全子会社化**（1月31日公表） (⇒P35-36)

### カーボンニュートラル ビジョン

- ◆ **水素還元試験高炉 世界初CO<sub>2</sub>削減43%実現**（12月20日公表） (⇒P43)
- ◆ **大型電炉による高級鋼製造～小型試験電炉で試験開始**（2024年12月） (⇒P44)

## 財務体質改善

- ◆ **政策保有株売却を推進** 2024年度資産圧縮 **2,500億円規模**（前回比+200億円） (⇒P17)

# 目次

## 1. 2024年度第3四半期決算および年度見通し

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

# 3Q実績および2024年度 連結事業利益見通し

世界鉄鋼事業環境が未曾有の危機的状況へと悪化するなか、**2024年度見通しの実力ベース連結事業利益・連結事業利益は前回公表値を堅持**

	2023 年度 実績	上期 実績	3Q 実績	4Q 見通し	下期 見通し	対 11/7 見通し	対 24上	2024 年度 見通し	対 11/7 見通し	対 2023 年度
売上収益 (億円)	88,680	43,797	21,727	20,476	42,203	±0	-1,594	86,000	±0	-2,680
在庫評価差等除き 実力ベース	<b>9,350</b> 過去最高	<b>3,719</b>	<b>2,365</b>	<b>1,716</b>	<b>4,081</b>	±0	+362	<b>7,800</b>	<b>±0</b>	-1,550
在庫評価差等	▲655	38	▲462	▲676	▲1,138	±0	-1,176	▲1,100	±0	-445
連結事業利益	<b>8,696</b>	<b>3,757</b>	<b>1,903</b>	<b>1,040</b>	<b>2,943</b>	±0	-814	<b>6,700</b>	<b>±0</b>	-1,996
ROS	9.8%	8.6%	8.8%	5.8%	7.0%	±0%	-1.6%	7.8%	±0%	-2.0%
単独粗鋼生産 (万t)	3,499	1,720	855	875	1,730	±0	+10	3,450	±0	-49
単独鋼材出荷 (万t)	3,203	1,591	798	762	1,560	±0	-31	3,150	±0	-53
為替レート (円/\$)	144	154	149	155	152	2円安	2円高	153	1円安	9円安

# 事業環境

# 国内外鉄鋼事業環境は未曾有の危機的状況

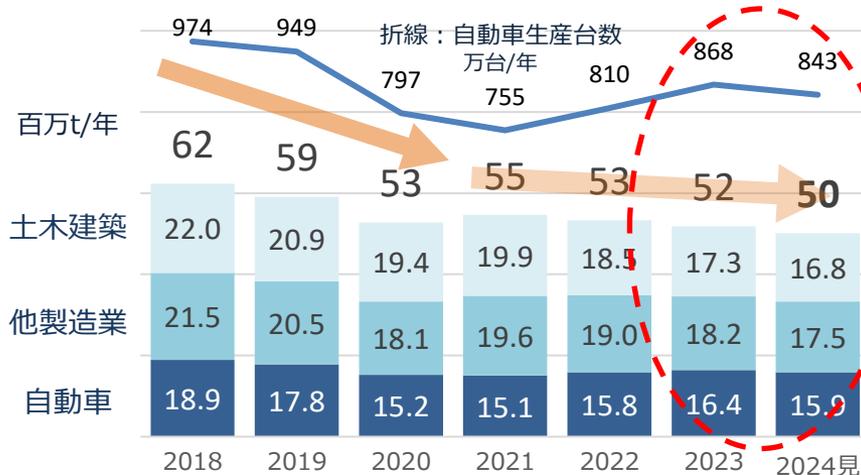
## 世界粗鋼生産 対前年同月増減

### 2021年8月以降 低位の生産水準が継続



## 国内鋼材需要

### 需要の低迷は想定を超えて深刻化



## 為替レート

### 為替は乱高下を 繰り返しつつも 円安トレンド



## 海外市況分野スプレッド



# 2024年度 当期利益見通し

当期利益は前回公表値3,100億円を堅持

単位：億円	2023 年度 実績	上期 実績	3Q 実績	下期 見通し	2024 年度 見通し	対 11/7 見通し	対 2023 実績
連結事業利益	8,696	3,757	1,903	2,943	6,700	±0	-1,996
<b>個別開示項目</b>	<b>▲909</b>	-	-	<b>▲1,300</b>	<b>▲1,300</b>	<b>±0</b>	-391
<b>当期利益*1</b>	<b>5,493</b>	<b>2,433</b>	<b>1,187</b>	<b>667</b>	<b>3,100</b>	<b>±0</b>	-2,393
<b>EPS (円/株)*2</b>	<b>596</b>	<b>254</b>	<b>113</b>	<b>64</b>	<b>311</b>	<b>±0</b>	-285
<b>ROE(%)</b>	<b>12.3%</b>	<b>9.6%</b>	<b>8.9%</b>				

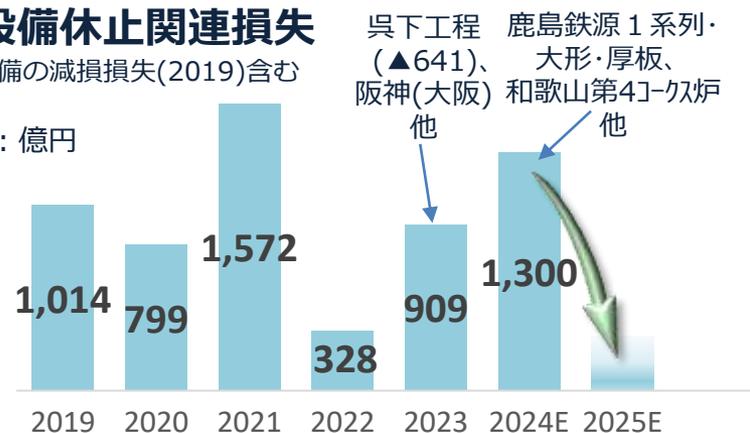
\*1：親会社の所有者に帰属する当期利益

\*2：転換社債転換反映済

## Cf. 設備休止関連損失

休止設備の減損損失(2019)含む

単位：億円



## 【上記外数】

U. S. Steel合併が完了し、AM/NS Calvertの当社全持分を譲渡した場合、事業再編損失▲2,300億円程度が発生

〔キャッシュアウトを伴わない損失：▲1,300億円程度  
 〔キャッシュアウトを伴う損失：▲1,000億円程度

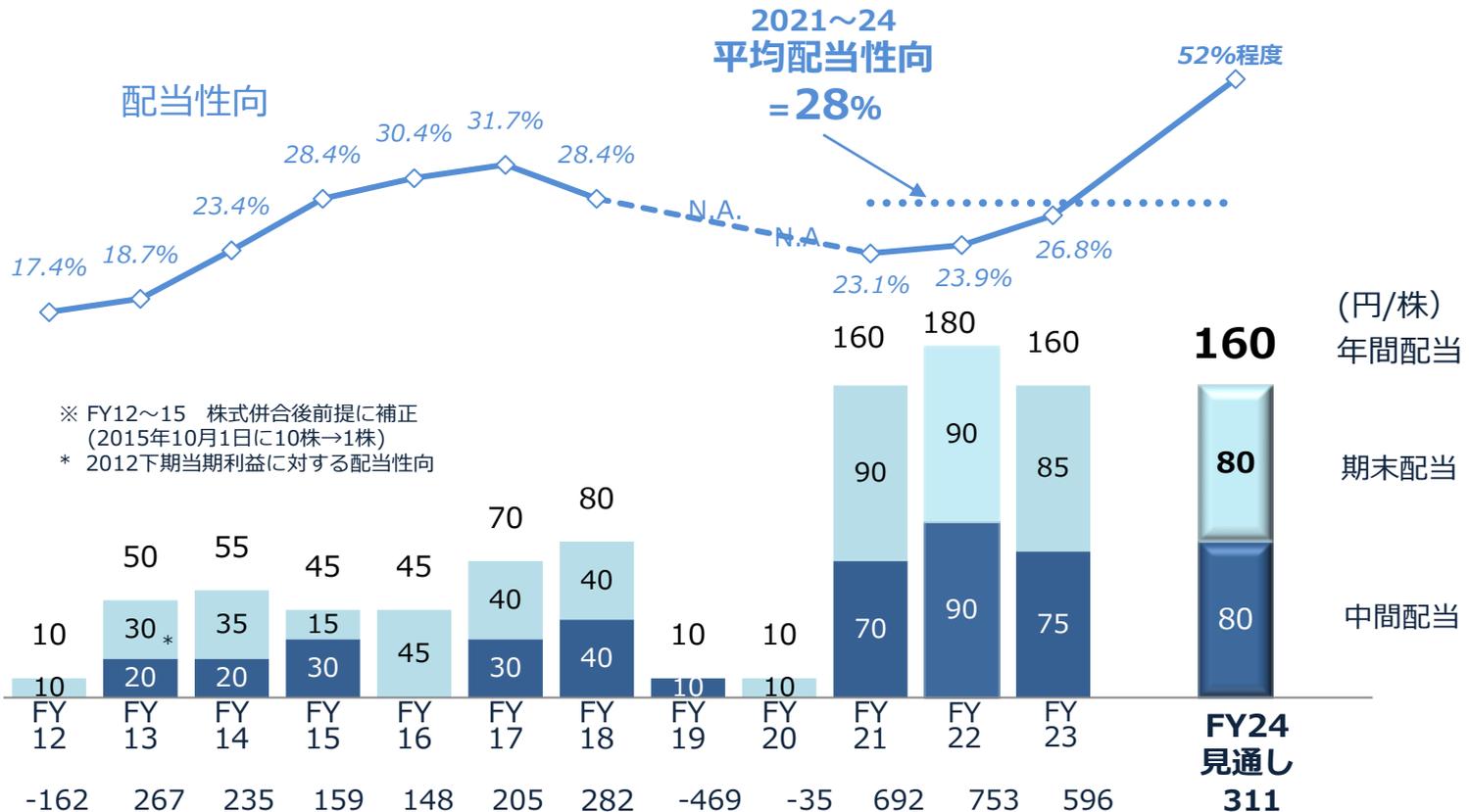
当期利益影響 ▲2,300億円 EPS影響▲230円/株

U. S. Steel合併が実現しない場合は本持分譲渡も実行されず、業績への影響も発生しない

# 2024年度 配当

通期配当予想は、前回公表どおり、**1株につき160円（うち期末配当80円）**を予定

U. S. Steel合併が完了し、AM/NS Calvertの持分譲渡に伴う事業再編損失▲2,300億円により  
**2024年度の業績見通しの変更を行った場合も、2024年度の配当見通し 160円/株 は維持する予定**



配当方針  
連結配当性向

20%程度基準

30%程度目安

# 2024年度 連結事業損益分析

単位：億円	2024年度 見通し 前回⇒今回	2024上期実績 ⇒2024下期見通し		2023年度実績 ⇒2024年度見通し
連結事業利益	±0	-814		-1,996 <8,696→6,700>
在庫評価差等	±0	-1,176		-445
実力ベース事業利益	±0	<b>+362</b>		<b>-1,550 &lt;9,350→7,800&gt;</b>
本体国内製鉄事業	+50	<b>+590</b>		<b>-910</b>
生産出荷数量	±0	-100	出荷量-31万t	-200 鋼材出荷量-53万t<3,203万t→3,150万t>
マージン※ (販売価格・構成・原料価格・C/O) ※為替レート影響含む	+50	+250	品種構成改善: 国内自動車回復等	紐付分野：円安や物流費等の上昇影響も含め 適正マージンを維持 市況分野：海外市況分野のマージン低迷が継続 国内需要低迷のなか輸出比率上昇
[鋼材 t あたり] <為替レート変動>			[+1千円/t] <2円高>	[鋼材 t あたり-1千円/t] <為替レート変動 9円安>
コスト改善	±0	+150		+400
その他	±0	+290		-810 人材確保・活躍推進に向けた人的投資, 償却費増 等
本体海外事業	-50	-50	北米等	-570 インド -360(2023一過性利益剥落), ASEAN -80等
原料事業	±0	-390	原料価格低下	+130 原料価格低下, EVR連結開始
鉄グループ会社	±0	+160	日鉄ステンレス・山陽特殊製鋼等改善	-360 ステンレス・電炉-250 (日鉄ステンレス-160, 山陽特殊製鋼 等), 機能系-20, 商社-10, 二次加工-70 (日鉄建材等)
非鉄3社	+20	+150	エンジ+144	+220 エンジ+130, ケミマテ+50, ソリューション+40

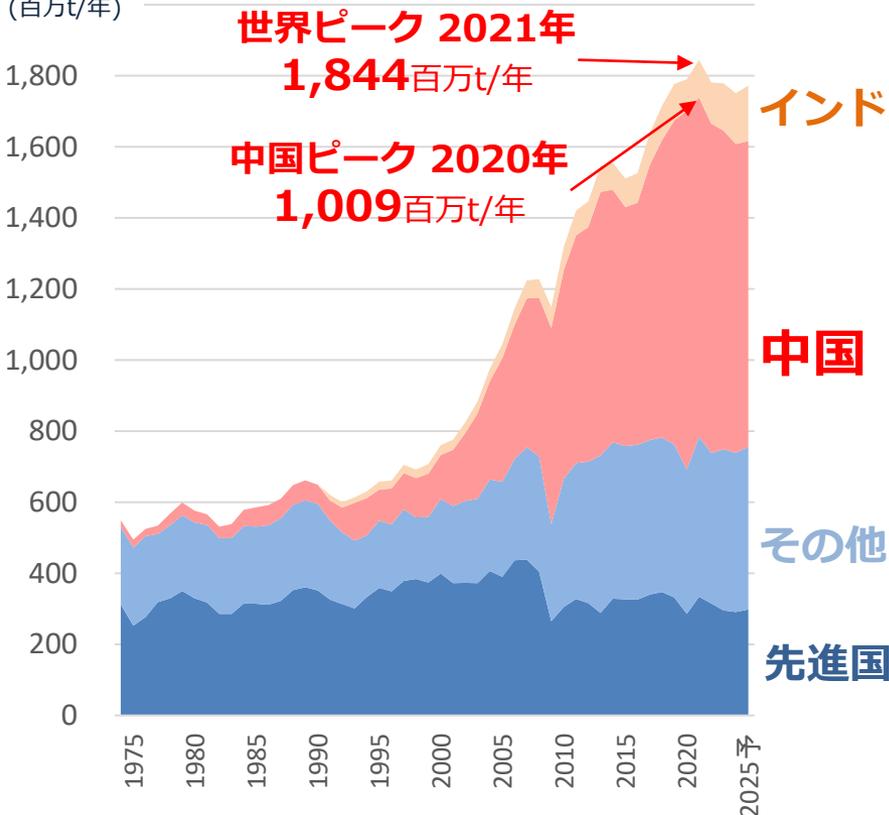
## 世界の鉄鋼需要は 2021年をピークに、横ばい～微減

## 世界の鉄鋼貿易量が概ね2億t/年水準で 推移するなか、中国からの輸出が急増

- 中国は2020年をピークに減少
- インドは着実に成長するがペースは緩やか

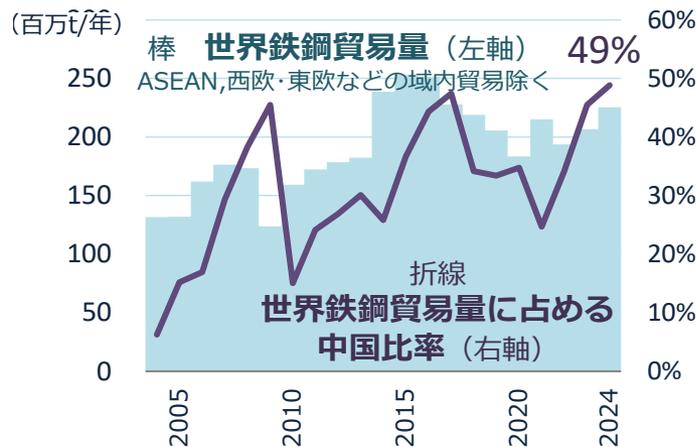
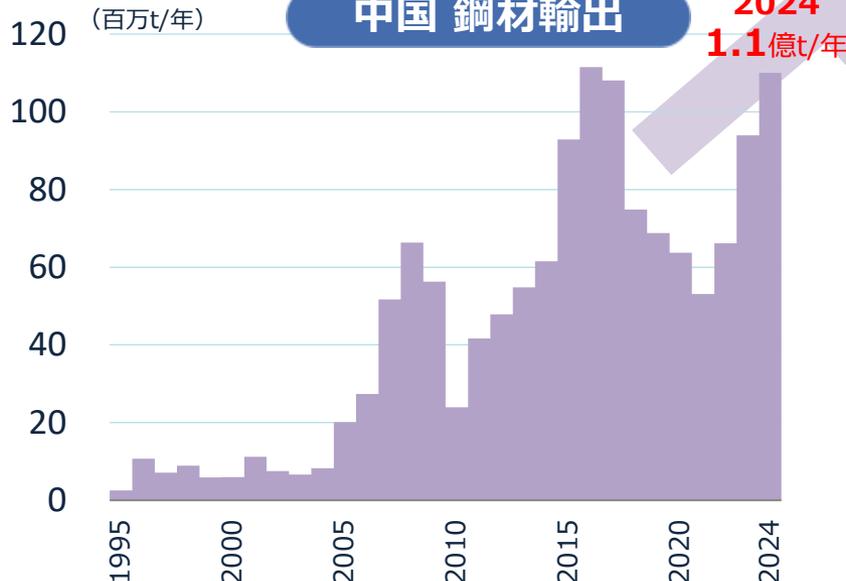
### 世界鉄鋼需要

最終製品ベース  
(百万t/年)



### 中国 鋼材輸出

2024  
1.1億t/年

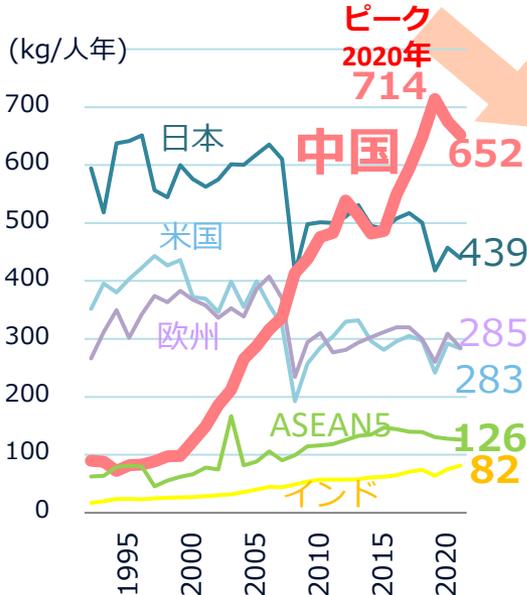


# 事業環境

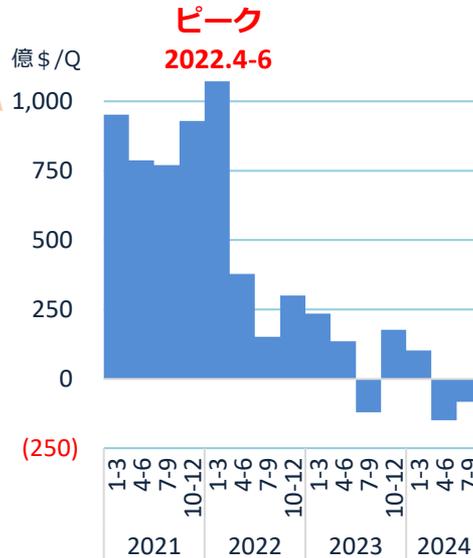
# 中国の大量輸出の背景にある鉄鋼需給ギャップ構造

需要は2020年をピークに今後も長期的に減少が想定されるなか、雇用維持を目的として高水準の生産を継続し、余剰鋼材を大量輸出

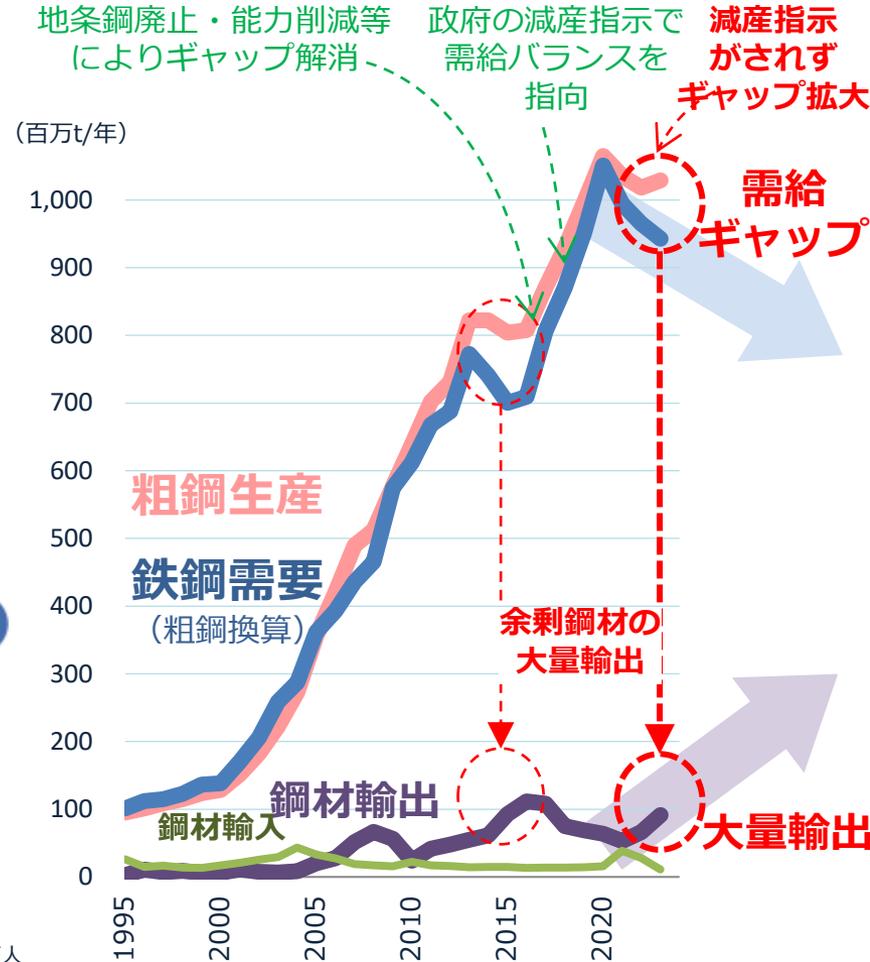
## 一人あたり鋼材需要



## 対中国新規直接投資額



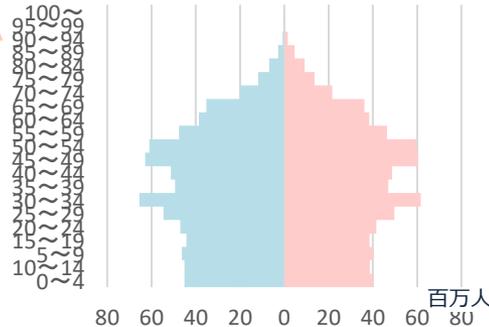
## 中国 鉄鋼需給



## 中国人口推移



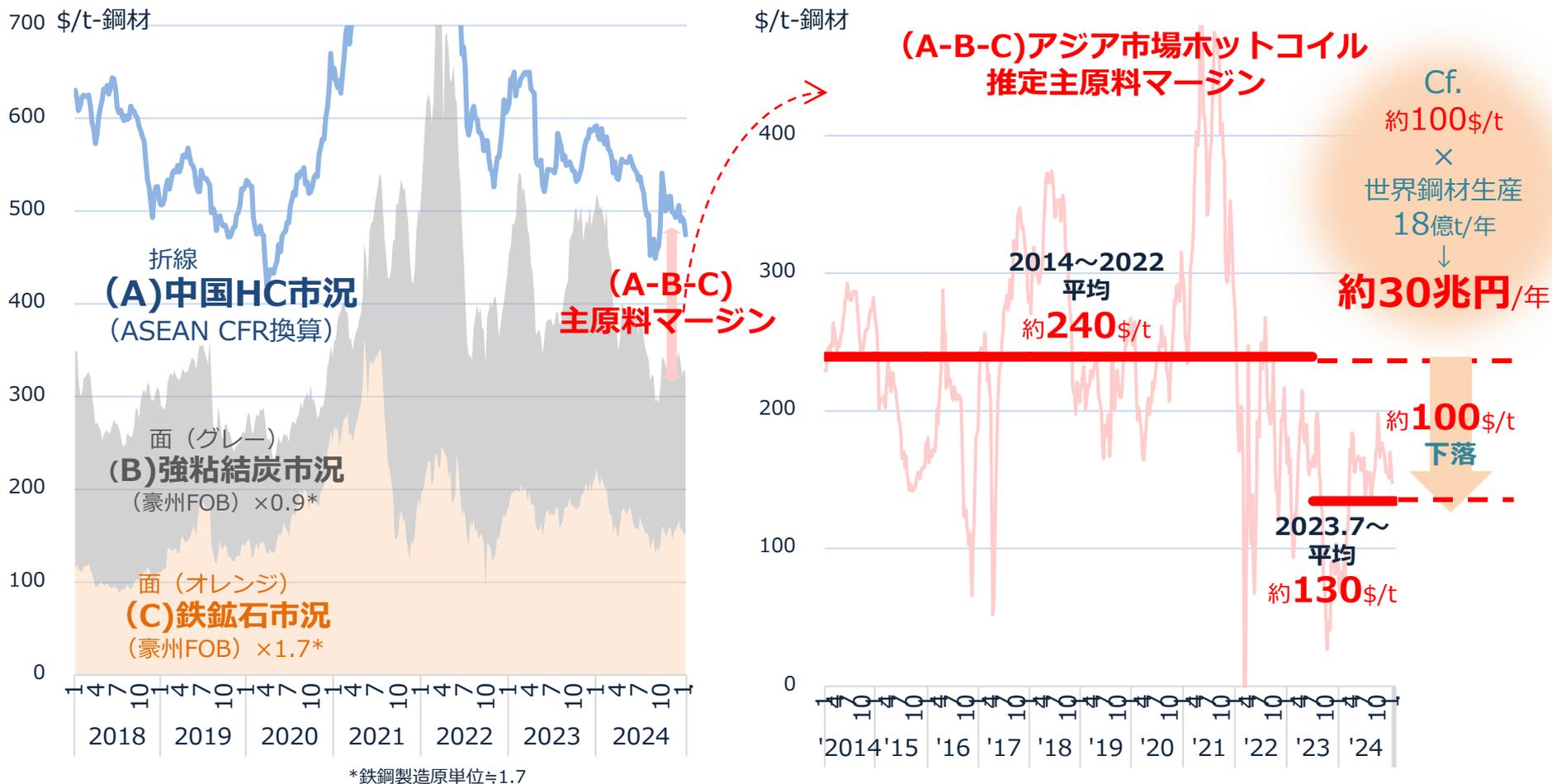
## 中国人口ピラミッド



## 事業環境

## 鋼材マージン低迷が鉄鋼メーカーの業績を圧迫

中国の大量輸出によりアジアをはじめ世界の鋼材市況が低迷  
 鋼材マージンは過去平均レベルを100\$/t下回る最低水準で底這い  
 ⇒ 世界の鉄鋼メーカー全体で約30兆円レベルの業績圧迫に相当

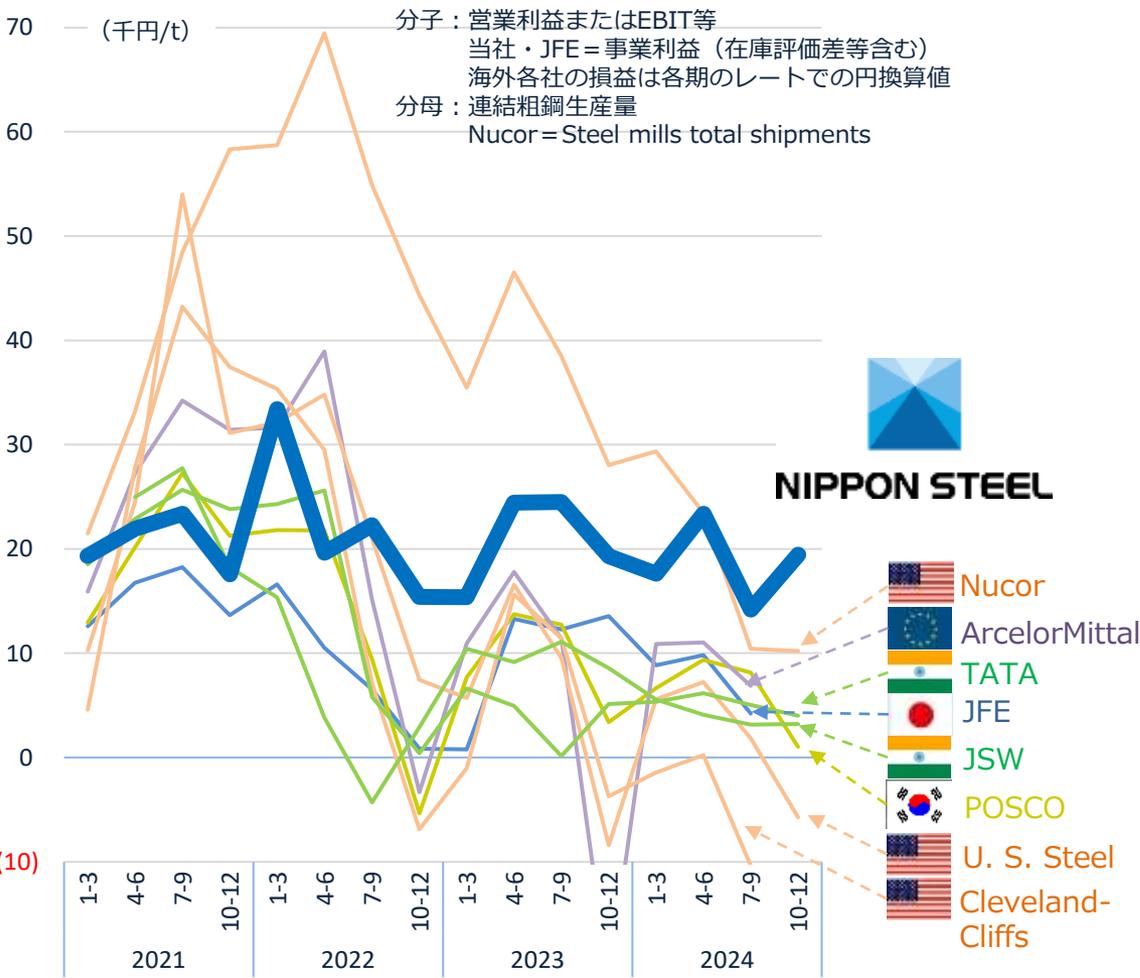


# 未曾有の厳しい環境下でも当社は安定的に高水準の利益を確保

2024年4-6月期以降、世界の鉄鋼メーカーの中で際立つ収益力

## 粗鋼トンあたり利益推移

## 粗鋼トンあたり利益（2024年7-9月期）



データ出典：Bloombergおよび各社決算公表資料

# 外部環境によらない安定的高収益構造の確保

## 安定的高収益構造を確保する当社の戦略

中国需給ギャップを  
起点とする  
鋼材マーヅンの  
長期低迷

日本国内の  
鉄鋼需要は漸減

人口減、  
直接・間接輸出の困難化

### 生産設備 構造対策

- 国内生産能力を2割削減・固定費を大幅に削減し、損益分岐点を抜本的に改善
- 中国影響で困難化する輸出での稼働率確保に頼らず、数量が減っても利益を確保する構造を構築

### 注文構成高度化 紐付きマーヅン 改善

- 中国はじめ世界の同業他社に比し優位な高付加価値鋼材にシフト
- 価値に見合った価格・適正マーヅンを実現する価格戦略

### 海外事業の 深化・拡充

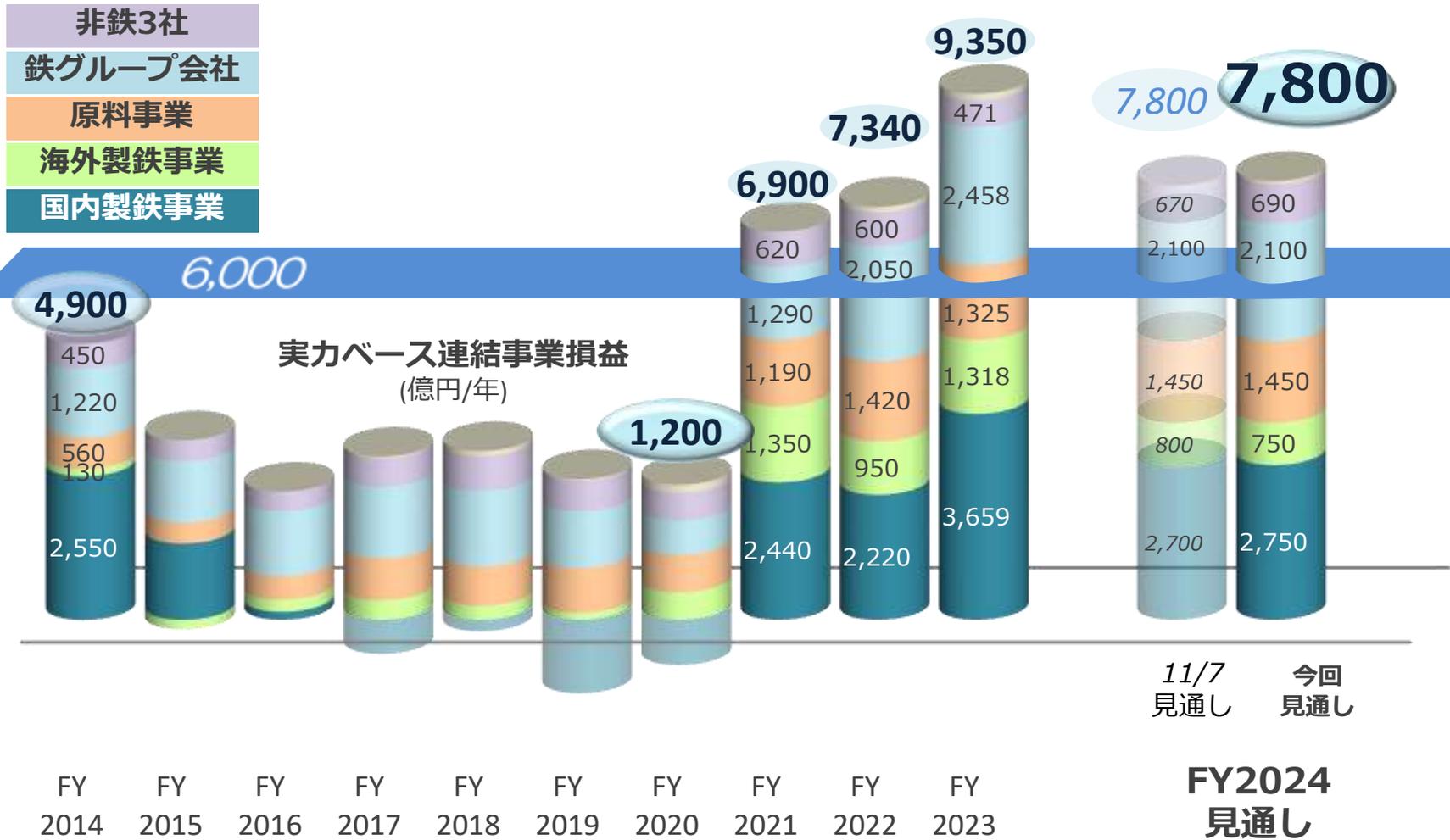
- 中国材から関税で守られたインド・米国市場で事業を拡大

### 原料 自山鉱比率の 向上

- 鋼材販売の約6割を占める紐付契約では原料市況変動を販売価格に転嫁
- 4割を占める店売分野において、中国影響で変動する原料市況変動を、原料権益利益により相殺すべく、自山鉱比率4割を目指す  
(足元：鉄鉱石20%、石炭35%)

# レジリエントな事業構造で 高水準かつ安定的な収益構造を実現

外部環境によらず安定的に実力ベース連結事業利益6,000億円以上を確保する  
収益基盤を確立済み



# 安定的高収益構造の構築から更なる成長へ

これまでの成果

さらなる成長へ

安定的に高水準の収益を確保する収益構造を確立

1兆円ビジョンの  
早期実現と  
さらなる利益成長へ

国内製鉄事業の再構築  
約+4,800億円

幅と厚みのある  
事業構造への深化 約+2,400億円

数量減

マージン  
改善

コスト  
改善

海外事業  
+630

原料事業  
+650

鉄グループ  
会社  
+1,100

-3,040  
単独粗鋼生産  
▽735万t/年  
(4,185→3,450)  
▽18%

+3,550  
紐付分野で適正  
マージン確保  
市況分野は下落

+4,250  
うち  
構造対策効果  
+1,100

インド+280  
北中米+200  
ASEAN+170

EVR JV  
+700

商社+450  
二次加工+190  
ステンレス・電炉+340  
機能系+130

1兆円

インド  
能力拡大

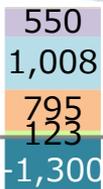
U. S. Steel連結  
シナジー発揮

原料権益  
拡大

グループ含めた  
国内製鉄事業  
再構築

注文構成  
高度化

1,200



FY2019

-3,040

+3,550

実力ベース連結事業損益  
(億円/年)

+4,250

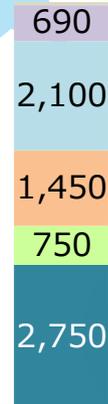
+630

+650

+1,100

他-600

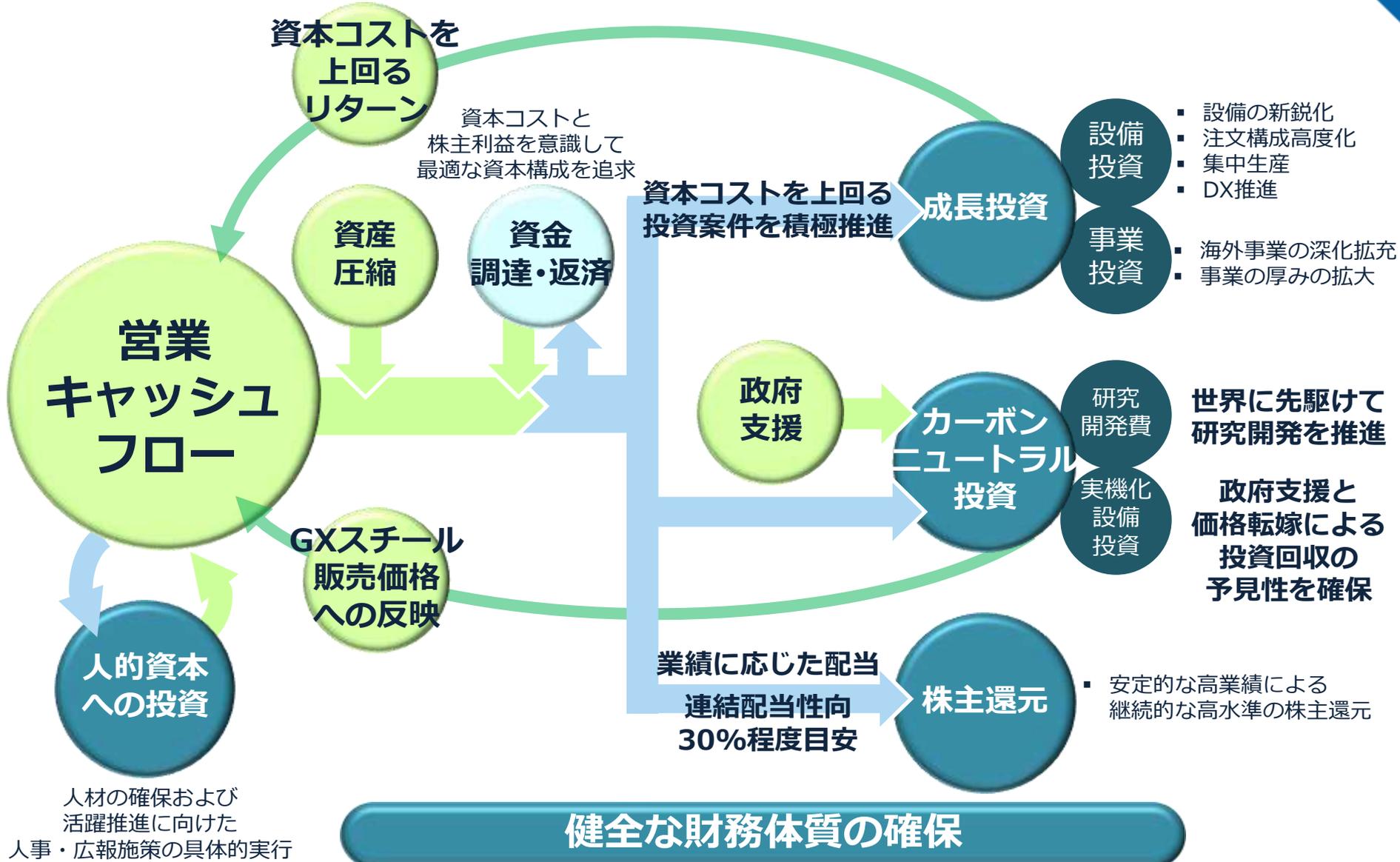
7,800



FY2024  
見通し

鹿島鉄源 1 系列休止  
ステンレス再編、国内電縫鋼管再編 等

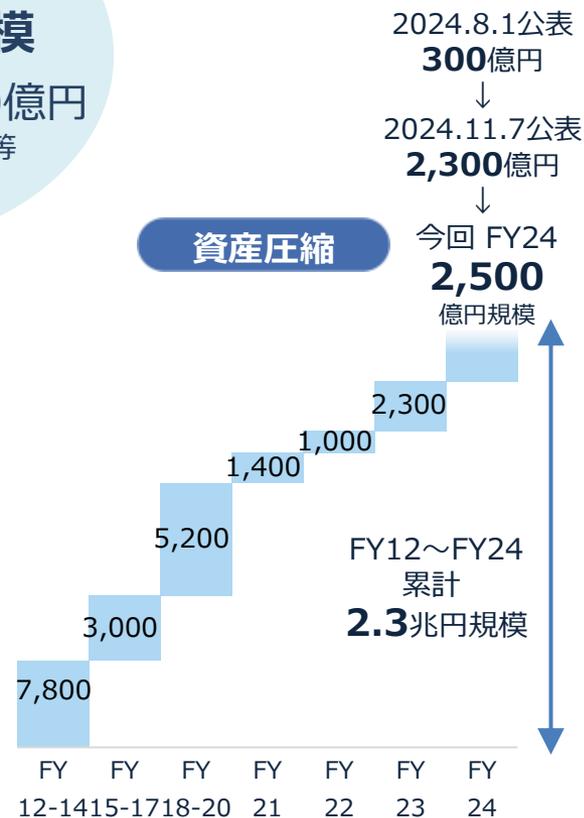
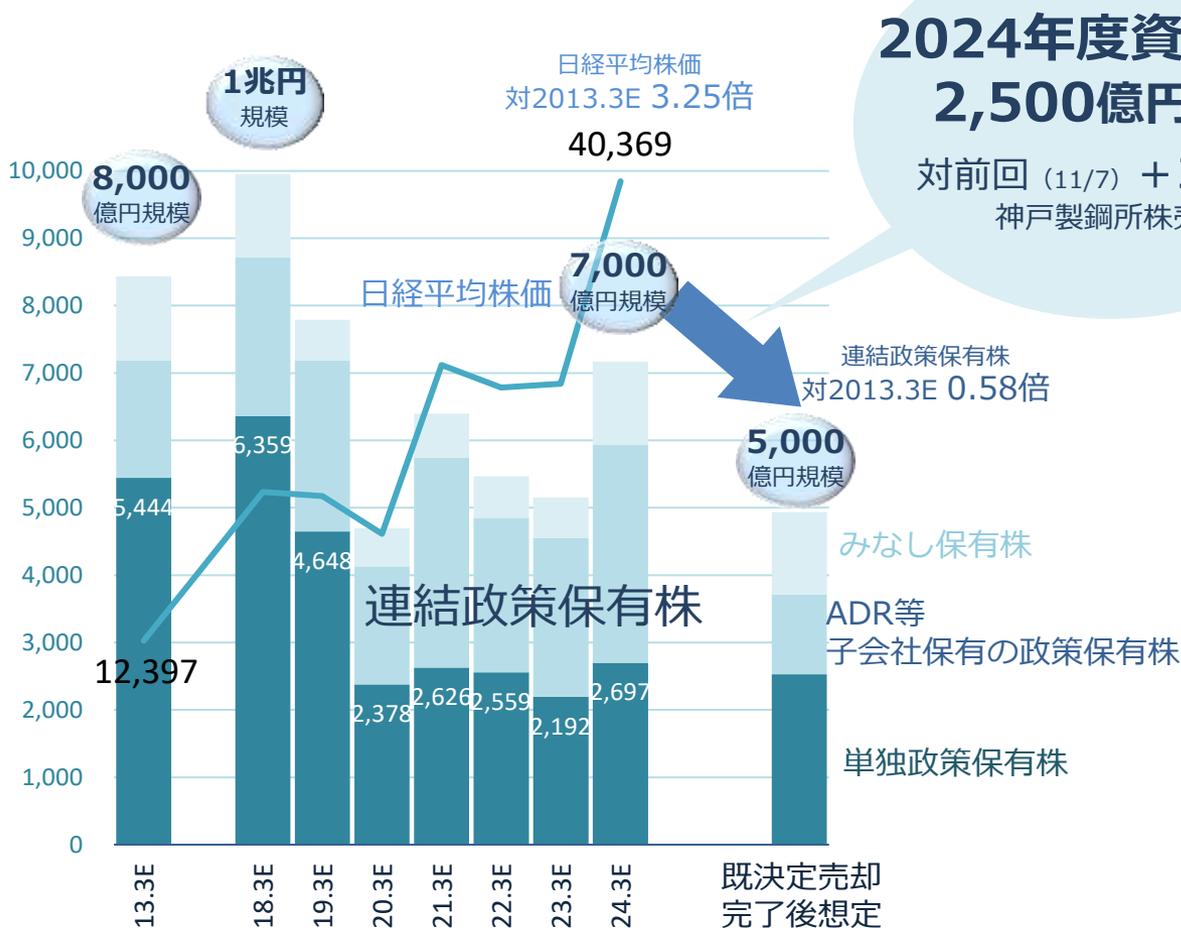
# キャッシュの好循環の実現



中長期的経営計画 D/E目標：0.7以下 信用格付けBBB以上を確保し機動的な資金調達力を確保

## 2024年度に2,500億円規模の資産圧縮を実行 2013年以降政策保有株を実質8割程度縮減\*

\* 株価変動影響を日経平均株価変動で簡易的に補正



# 最適資金調達で健全な財務体質と株主価値向上を両立

買収資金  
ブリッジローン調達

USS合併  
クローニング時

2023.12.18公表時想定

0.9程度

①②③織り込み後

0.8程度

速やかに  
0.7台へ

0.7以下を  
めざす

①  
2024.6.13  
ハイブリッド資金  
先行調達2,500億円

格付機関より資本性50%認定

②  
~2024.9.27  
既存転換社債3,000億円  
株式転換

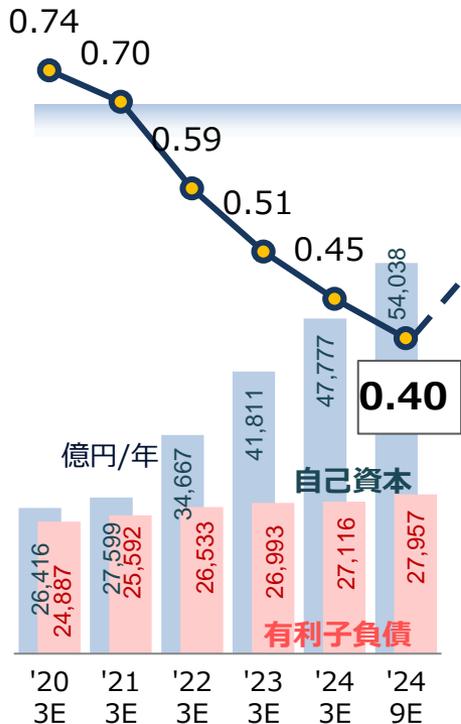
3年債満期・5年債ソフトコール行使

③  
資産圧縮

2024年度 2,500億円規模

最適な手段による  
パーマネントファイナンス等

調整後D/E



中長期経営計画  
目標  
0.7以下

AM/NS Calvert持分譲渡に伴う損失▲2,300億円（うちキャッシュアウト▲1,000億円）織り込み後も、当社の調整後D/Eは0.7台を堅持

# 目次

## 1. 2024年度第3四半期決算および年度見通し

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた 各事業の実行状況

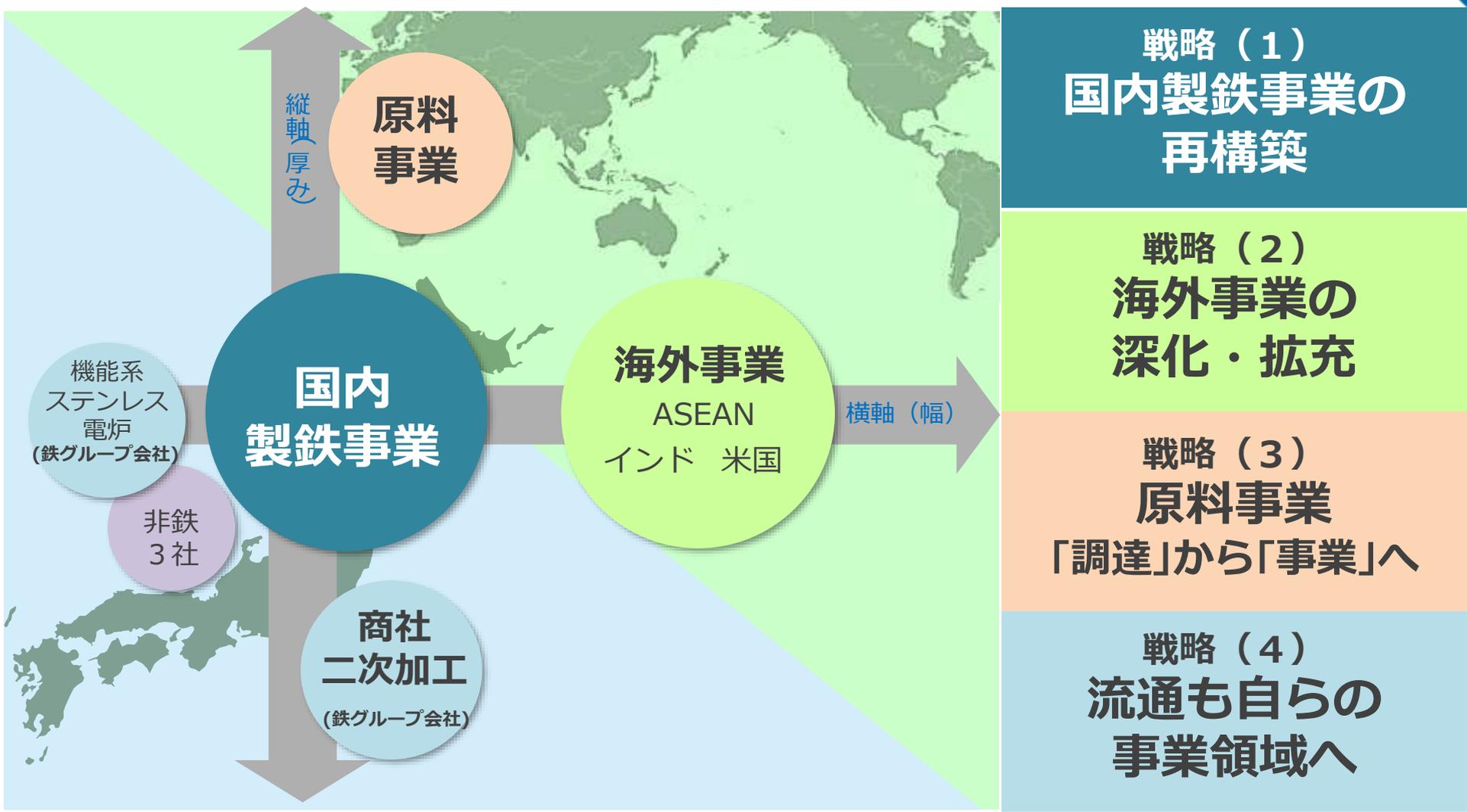
本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

# 幅と厚みを持つ、強靱な事業構造への進化



## 1億トン1兆円ビジョンの実現、さらなる持続的成長へ

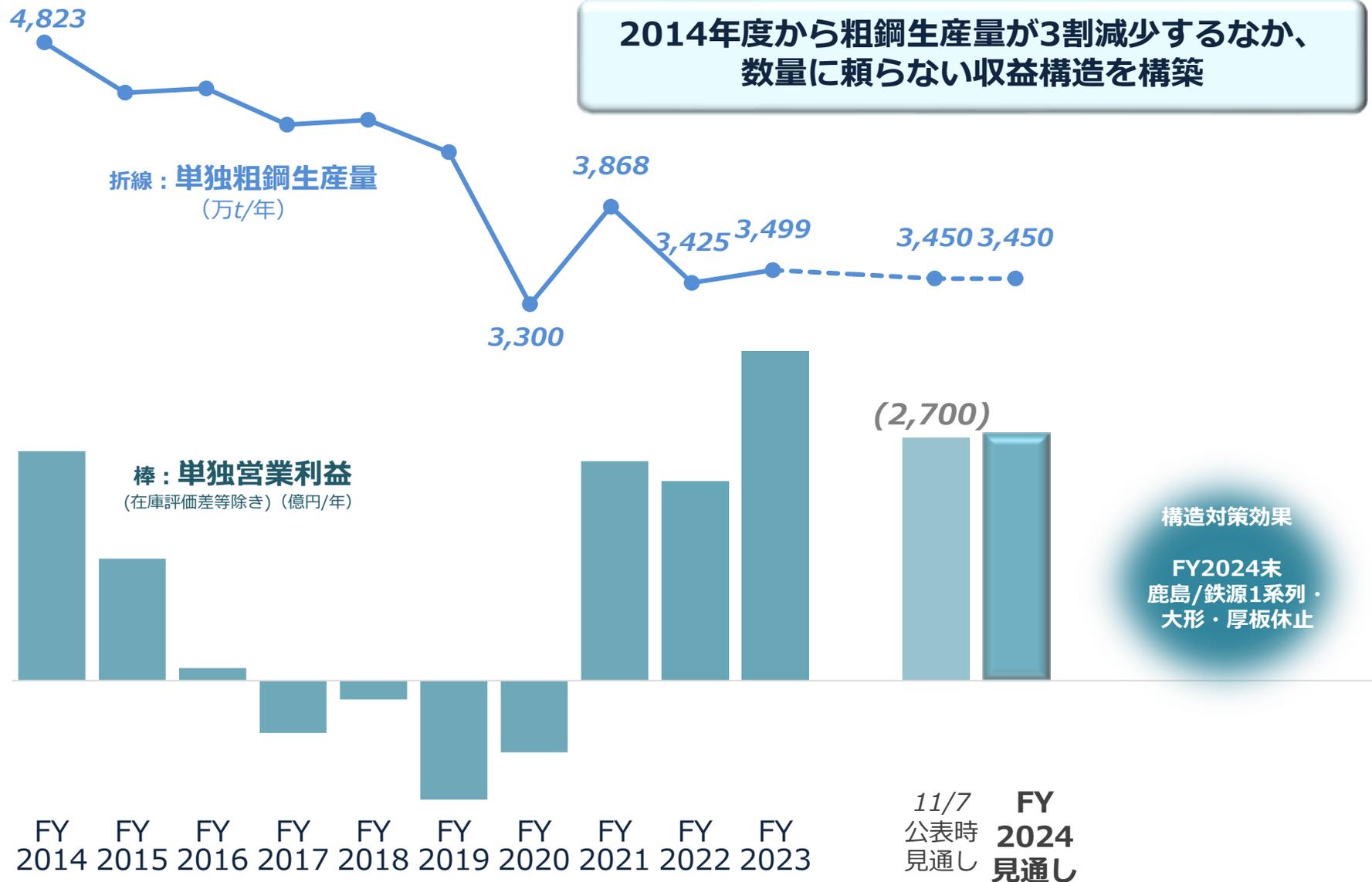
## 業績

## 実力ベース連結事業利益内訳

(億円)

	2022年度実績			2023年度実績			2024年度見通し				
	上期実績	下期実績	2022年度実績	上期実績	下期実績	2023年度実績	上期実績	下期見通し	2024年度見通し	対2023年度実績	対11/7見通し
連結事業利益	5,417	3,747	9,164	4,942	3,754	8,696	3,757	2,943	<b>6,700</b>	-1,996	±0
ROS	14.0%	9.1%	11.5%	11.2%	8.4%	9.8%	8.6%	7.0%	7.8%	-2.0%	±0%
実力ベース 連結事業利益	3,000	4,340	7,340	4,985	4,364	9,350	3,719	4,081	<b>7,800</b>	-1,550	±0
ROS	7.7%	10.6%	9.2%	11.3%	9.8%	10.5%	8.5%	9.7%	9.1%	-1.4%	±0%
本体国内製鉄事業	450	1,770	2,220	2,180	1,479	3,659	1,079	1,671	<b>2,750</b>	-910	+50
本体海外事業	630	320	950	738	580	1,318	401	349	<b>750</b>	-570	-50
原料事業	670	750	1,420	647	677	1,325	920	530	<b>1,450</b>	+130	±0
鉄グループ会社	890	1,160	2,050	1,174	1,284	2,458	969	1,131	<b>2,100</b>	-360	±0
非鉄3社	330	270	600	176	295	471	272	418	<b>690</b>	+220	+20
在庫評価差等	2,417	▲593	1,824	▲43	▲611	▲655	38	▲1,138	<b>▲1,100</b>	-445	±0

## 利益推移 (実力ベース)



在庫評価差等除き単独営業利益 ～FY2019は旧日新製鋼・日鉄日新製鋼の呉・阪神地区含む

# 戦略(1) 国内製鉄事業の再構築

# 内需減少と輸出困難化に耐えうる スリムで強靱な体質へ

生産設備  
構造対策

対策前 ⇒ 2023.3 ⇒ FY2024末

高炉基数  
15 ⇒ 11 ⇒ 10基 ∇5基

粗鋼生産能力 (単独+日鉄ステンレス)  
50 ⇒ 43 ⇒ 40百万t/年 ∇20%

コスト改善効果 約1,500億円/年

紐付き  
マージン  
改善

製品・ソリューションの  
価値をふまえた適正価格  
&  
サプライチェーン全体での  
外部コストの応分の負担

能力削減を背景に  
2021下期に  
大幅値上げを実施  
適正マージンを  
維持する  
価格交渉スキームへ

注文構成  
高度化

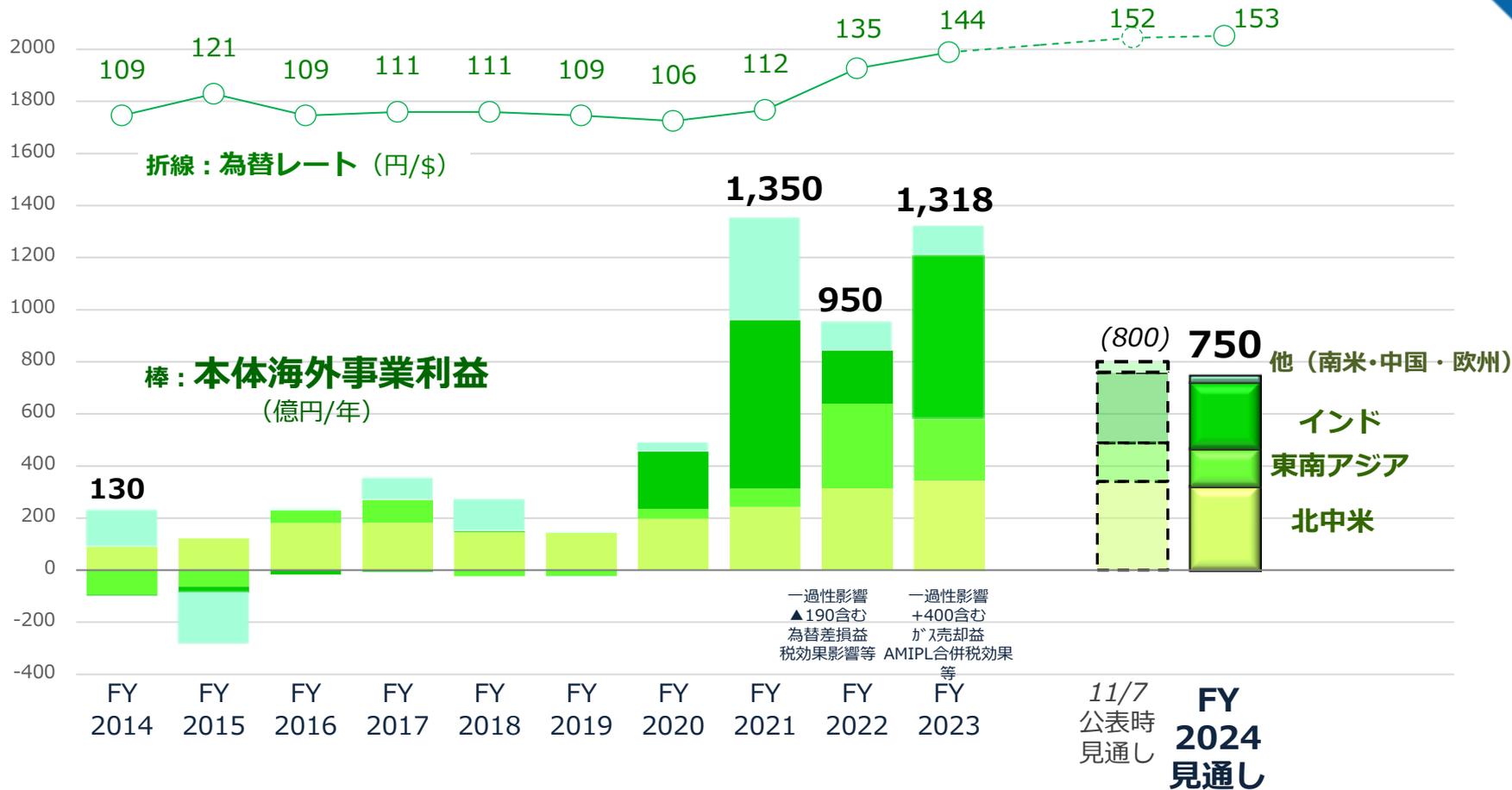
高付加価値商品 汎用品

高付加価値商品 汎用品

自動車用超ハイテン鋼板、電磁鋼板 等の  
高付加価値商品の能力・品質向上投資を  
実行中

今後は  
注文構成高度化により  
さらに限界利益単価を向上





● 2014.1Q～  
AM/NS Calvert  
連結開始  
(持分法適用)

● 2020.1Q～  
AM/NS India  
連結開始  
(持分法適用)

● 2022.1Q～  
G/GJ Steel  
連結開始  
(子会社)

● 2024.4Q～  
BNA連結除外

連結子会社：経常利益 + 持分法適用関連会社：持分法投資損益 在庫評価差除く実カベース  
NS-SUS 以外の海外会社は、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映  
NS BlueScopeの米国事業は「東南アジア」に含む

## 事業環境とAM/NS Indiaの業績

### <中長期的環境>

- 人口増、工業化進展で、鉄鋼需要は増加
- 土地取得が困難で、急な能力増強は想定されず、需給タイトは継続
- 『Make in India』政策に基づく高い自国産品比率

### <足元の環境>

- 2024年のGDP成長率見通しは+6.5%、鋼材需要は約1.4億トン（前年比+8%）と堅調

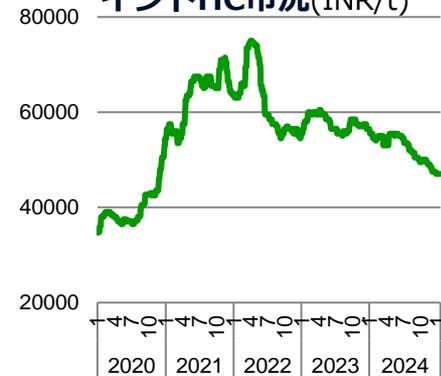
### <AM/NS Indiaの業績>

- 国内販売は10%増（対2023年）と全需を上回る成長を達成したが、安価輸入材の影響等を受けマージンは大幅圧縮、減益。公正な市場回復のため印政府は通商措置調査開始。

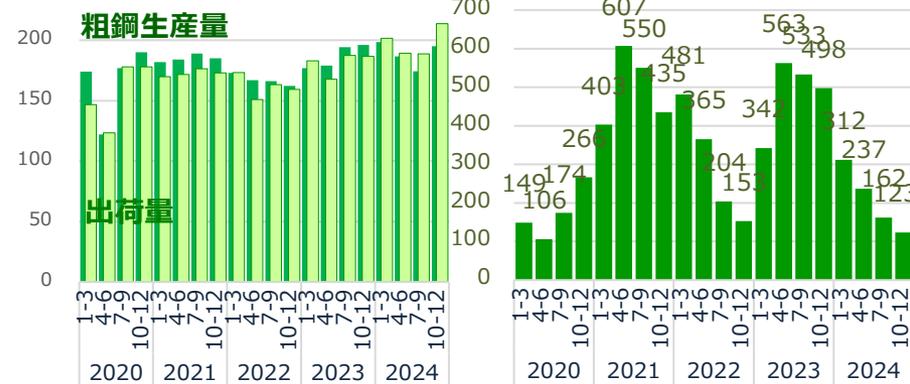
## AM/NS Indiaの取り組み

- **伸長する鉄鋼需要の捕捉と高付加価値品の生産・品種高度化に向けた能力拡張を推進**
  - **既存拠点(ハジラ製鉄所)の能力拡張**
    - ・薄板設備増強(2022.4決定)による自動車向け本格参入(2025~)・建材向け高耐食めっき供給開始(2024~)
    - ・鉄源一貫能力拡張(2022.9決定)工事中(2026~稼働予定)  
粗鋼生産能力+約6百万t/年(約9→15百万t/年)
  - **東部一貫製鉄所建設に向けた検討推進**

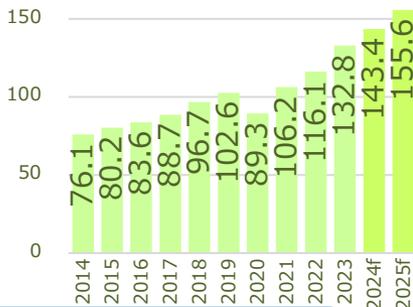
インドHC市況(INR/t)



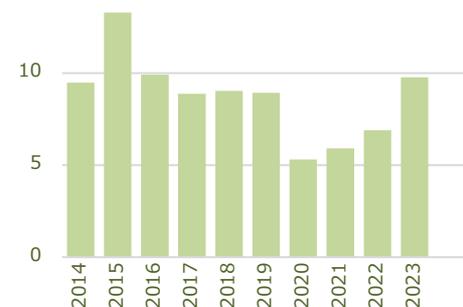
(千t/Q) 粗鋼生産量・出荷量 (百万US\$/Q) EBITDA



インド鋼材需要 (百万t/年)



インド鋼材輸入 (百万t/年) 半製品含む



## 事業環境とG/GJ Steelの業績

### <中長期的環境>

- 経済成長やインフラ整備進展、産業高度化に伴い、鉄鋼需要は増加し、高度化も進展

### <足元の環境>

- タイ国内経済は低成長が継続、鋼材需要は依然として低迷
- 市況下落のなか、原料価格は下方硬直的
- 中国材など輸入材流入（タイ政府の通商措置により減少傾向ではあるが影響大）

### <G/GJ Steelの業績>

- メタルプレッドの著しい圧縮、需要低下など厳しい事業環境に直面し、業績は苦戦

## G/GJ Steelの取り組み

### ● 事業基盤投資

G Steel スキンパス新設 スクラップヤード改善  
G/GJ Steel スクラップマネジメント改善

### ● 製造実力向上活動推進

G Steelを中心に、設備・操業のハード・ソフト改善を、当社から約20名の人員を派遣して推進中

### ● タイにおけるグループ間連携の深化

NS-SUS営業部門と共同営業活動開始、  
NS-SUS向け冷延原板出荷開始（3千t/月）他

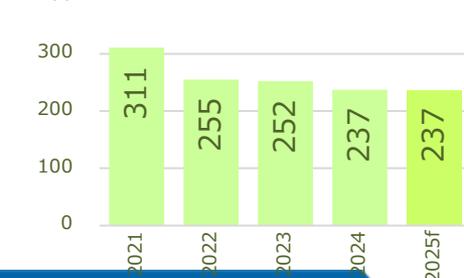
中国HC市況



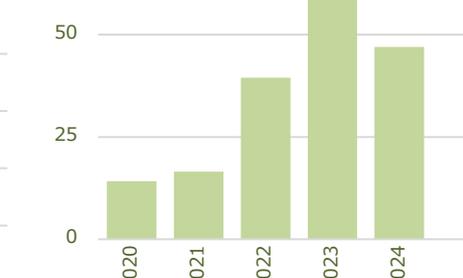
EBITDA (百万US\$/Q)



タイ国内建材用熱延需要 (万t/年)



タイ熱延輸入 (中国より) (万t/年)



# 海外拠点を多様化し成長を捕捉 グローバル1億トンビジョンへ

## 海外事業拡充方針

「需要の伸びが確実に期待できる地域」  
「当社の技術力・商品力を活かせる分野」  
において需要地での生産を拡大

- 上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫製鉄拠点を拡大
- M&Aによるブラウンフィールドの拠点取得

海外3重点地域で能力を拡充  
グローバル拠点を多様化

成長する  
インド

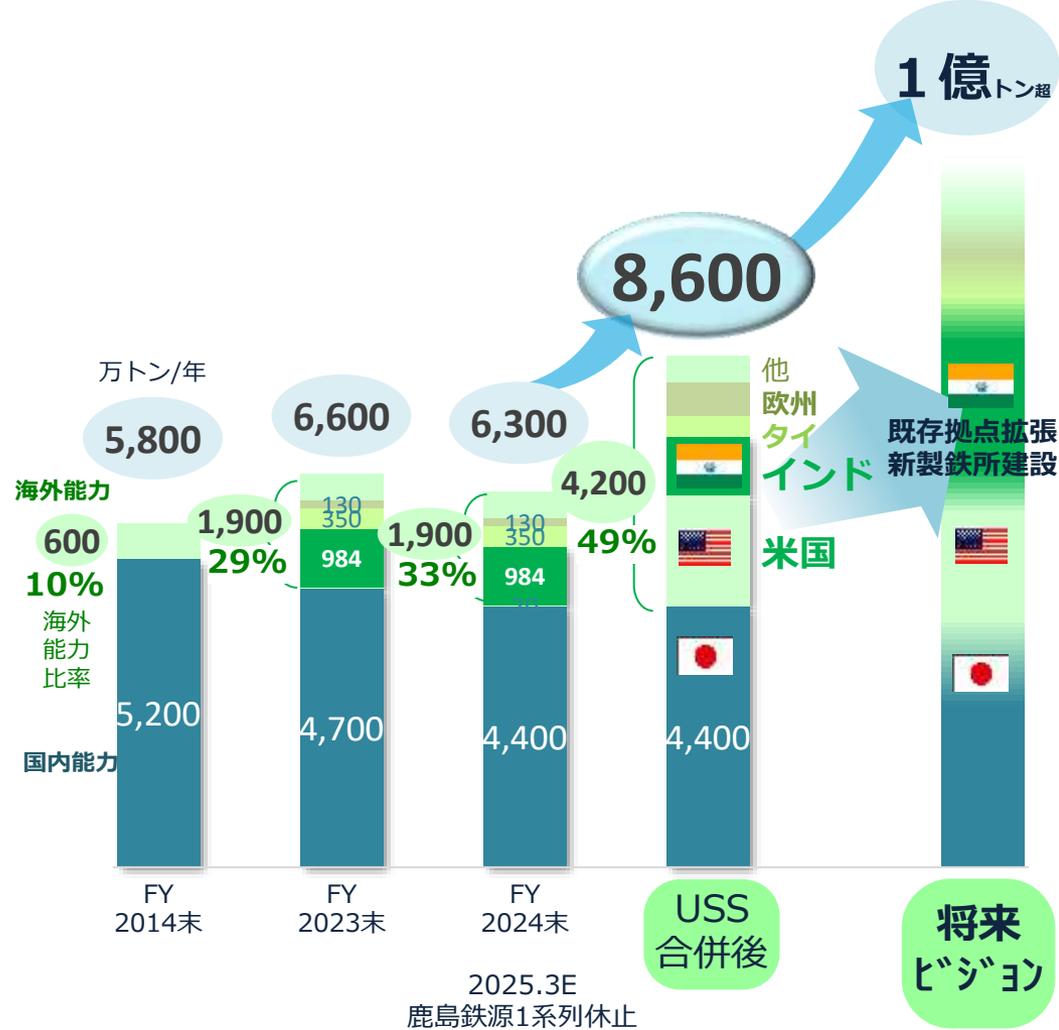
最大の  
高級鋼需要国  
米国



ホームマーケット  
ASEAN

## グローバル粗鋼生産能力

30%以上出資会社の生産能力の単純合算



## 中長期的事業環境

中国  
需給ギャップを  
起点とする  
鋼材マージンの  
長期低迷

日本国内の  
鉄鋼需要は漸減  
人口減、  
直接・間接輸出の困難化

## 当社の成長戦略

需要の伸びが確実に  
期待できる地域

当社の技術力・商品力  
を活かせる分野

における  
海外製造拠点の拡充

上工程から一貫して  
付加価値を創造できる  
鉄源一貫製鉄拠点

M&Aによる  
ブラウンフィールドの  
拠点取得

## 米国市場の魅力

### 高水準の国内鉄鋼需要

- ◆ 先進国中で唯一人口が長期的に増加を継続
- ◆ 安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動き
- ◆ 今後のインフラ投資増に伴う財政支出による鉄鋼需要増加

### 高級鋼需要の伸びが期待される市場

### 輸出に依存しない内需中心の需給構造

### 関税によって輸入材から守られた市場

## U. S. Steelの魅力

鉄鉱石鉱山・高炉・電炉を  
有機的に組み合わせた強力な設備構成

米国内の幅広い顧客基盤  
歴史に裏付けられたブランド価値

- ◆ 本取引の過程で行われた広範なデュー・ディリジェンスにより、統合効果を迅速に発揮できる

# トランプ政権の政策に合致

新規投資と先進技術移転により、トランプ政権の政策である  
「対米投資促進」「雇用創出」「製造業強化」に貢献

## 米国製造業への前例のない投資

- ◆ 買収資金 141億\$  
全額現金、40%プレミアムでの買収
- ◆ 長期にわたるU. S. Steel設備への投資
  - ・当社先進技術の導入
  - ・既存設備の競争力維持に加え、能力拡張も志向

## 革新的な技術と研究開発を米国に移転

- ◆ 電力エネルギー・自動車・建設等の重要産業の競争力強化、価値向上に貢献  
例) 電磁鋼板、自動車用鋼板、等の商品技術・研究開発成果

米国従業員による  
「Mined, melted and made in America」  
の先進鉄鋼製品を米国顧客に供給

新規雇用を創出

米国経済を活性化

米国の産業と  
サプライチェーンを強化

貿易不均衡を  
是正

# クロージングに向けた取り組み

米国の産業・経済・安全保障の強化に資する最良の方案であるとの  
当社・U. S. Steelの考えは不変

早期クロージングに向けて、両社共同であらゆる手段を講じていく



## 訴訟 プロセス

行政訴訟

CFIUSの審査及びバイデン前大統領の禁止令の無効化・  
**CFIUSの再審査実施**を求め提訴

民事訴訟

クリフス社・同社ゴンカルベスCEO・USWマッコール会長の  
さらなる**共謀的及び反競争的行為の防止**を求め提訴

## 新政権への エンゲージメント

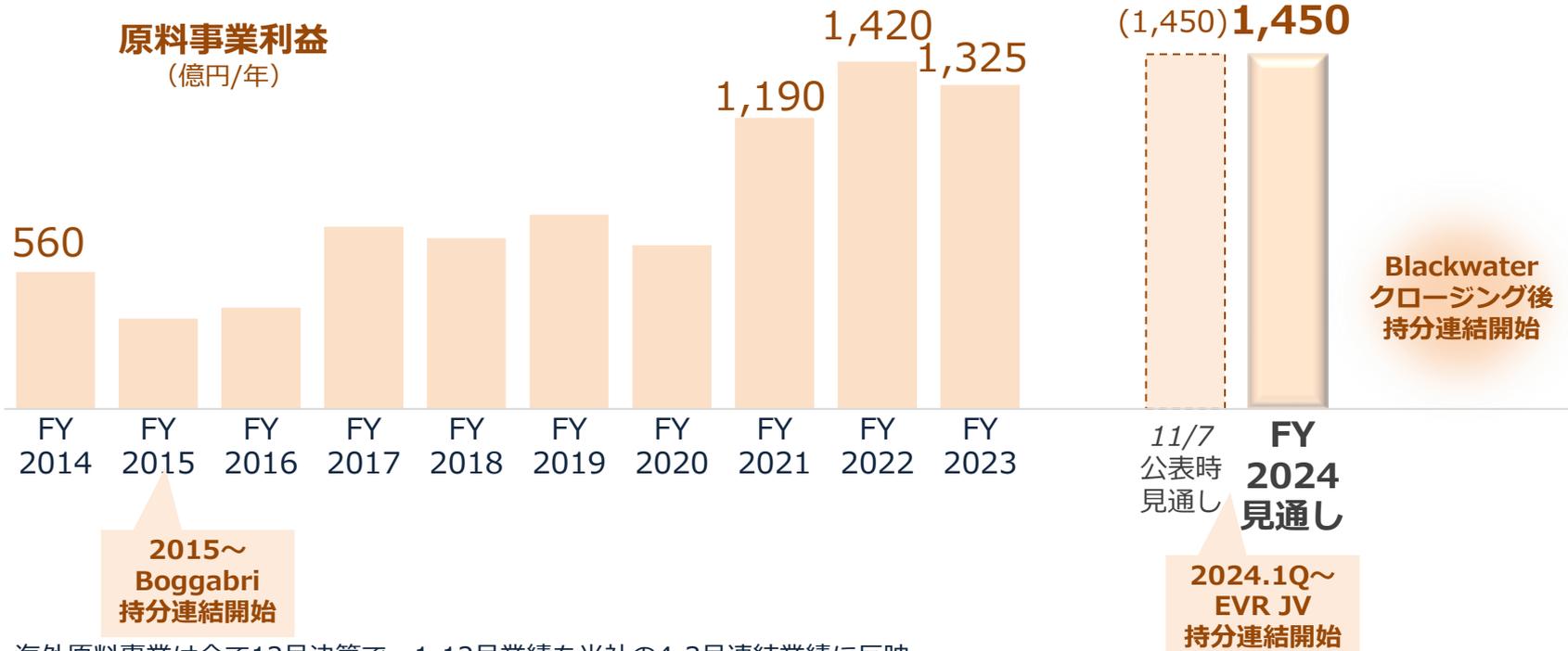
本件の意義・米国へもたらす貢献について、正確な理解を浸透  
させ、**前大統領の禁止命令の取り消し、本取引の承認を目指す**

Cf.行政訴訟の流れ



原料事業

利益推移 (実カベース)



Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映

## 原料事業

## さらに厚みをもった事業構造へ

安定調達確保とともに、原料コスト変動による本体国内製鉄事業利益変動を緩和  
さらに自山鉱比率の向上を目指す

## 当社出資先鉱山

		当社 資本参加年	当社 出資比率	主要出資者	生産能力 百万t/年	
鉄鉱石 ペレット	オーストラリア	Robe River	1977	14.0%	Rio Tinto 53.0%	70
	ブラジル	NIBRASCO	1974	33.0%	VALE 51.0%	10
	カナダ	FS中 Kami	2025	30.0%	Champion Iron 51.0% 双日19%	9
石炭	オーストラリア	Moranbah North ※	1997	6.25%*	Anglo American 88.0%	12
		Warkworth	1990	9.5%	Yancoal 84.5%	8
		Bulga	1993	12.5%	Glencore 87.5%	7
		Foxleigh	2010	10.0%	Middlemount South 70.0%	3
		Boggabri	2015	10.0%	出光興産 80.0%	7
		Coppabella and Moorvale	1998	2.0%*	Peabody 73.3%	5
	出資手続き中	Blackwater	2025	20.0%	Whitehaven 70%、JFE10%	10
カナダ	Elk Valley Resources	2024	20.0%	Glencore 77.0%	27	
合金(ニオブ)	ブラジル	CBMM	2011	2.5%	Moreira Salles 70.0%	0.15

※2020年度に隣接するGrosvenor炭鉱を統合 \* 日鉄物産(株)出資分含む (Moranbah North 1.25%、Coppabella and Moorvale 2.00%)

## 鉄鉱石

## 当社自山鉱比率(投資先からの調達率)

調達量  
(FY2022実績)  
約50百万t

約 **20%** (高炉用)

さらなる自山鉱比率の  
向上を目指す

## 石炭

## 当社自山鉱比率(投資先からの調達率)

調達量  
(FY2022実績)  
約25百万t

約 **20%**

2024.1  
EVR JV出資後

約 **30%**

約 **35%**

Blackwater JV出資後

長期的には、カーボン  
ニュートラル生産プロ  
セスへの移行に伴う石  
炭使用量減少により自  
山鉱比率は更に向上

## カナダKami鉄鉱石鉱山開発への出資

(2024年12月19日公表)

## 大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄の製造に適した「高品位鉄鉱石」を産出するKami鉱山の権益を取得

- Kami General Partnership(GP)を設立する合併契約締結, 権益を取得 (2025年6月目途)
- 合併契約時にはKami GPの重要事項に関する当社の拒否権を定めるとともに、オフテイク契約も締結予定
- 合併契約締結後、新規鉱区の開発・操業に向けたFSを開始
- **出資比率：当社30%** 双日(株)19% Champion Iron社51%
- **当社出資額：150百万カナダドル (約162億円)**

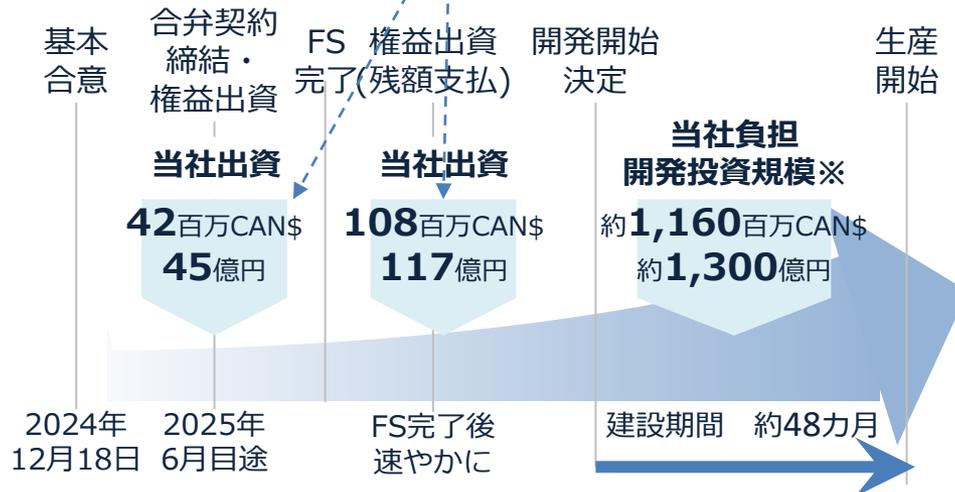
## KAMI PROJECT



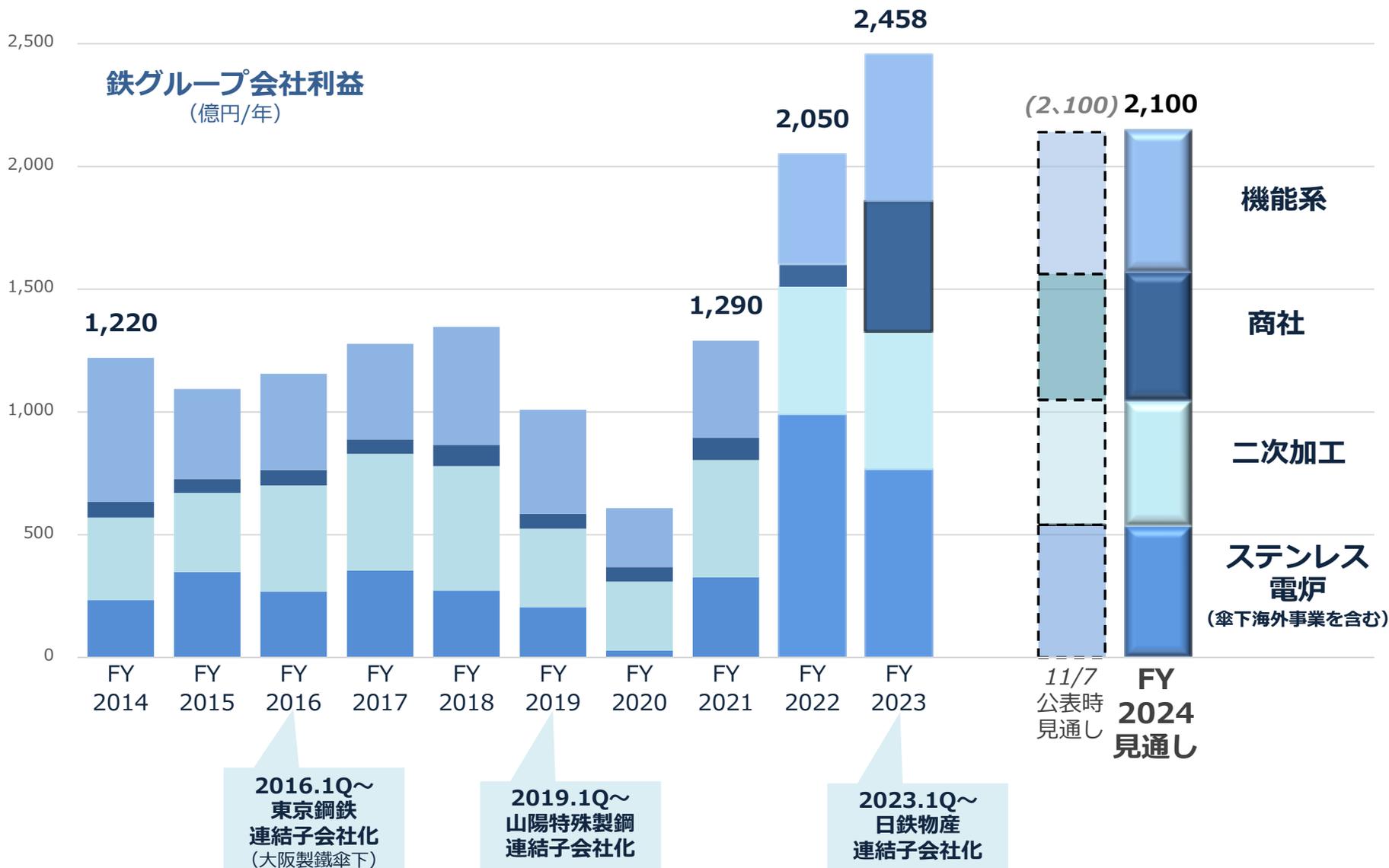
## 鉱山概要

極めて希少な還元鉄グレード鉱石の潤沢な資源量を誇る  
カナダ東部の露天掘り鉄鉱山

- 水力発電の安定的な使用が可能な地域に立地
- 生産規模：約900万t/年
- 資源量：約6億t (露天掘り鉄鉱山)
- 鉱山寿命：約25年程度
- 鉄分含有率：67.5%以上  
アルミナ、シリカなどの脈石分が低く  
直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石



※投資意思決定において開発に進むことで出資者間で合意した場合にプロジェクト完工までに当社が負担すると想定される金額。但し今後のFSの結果による。



在庫評価差除き 旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

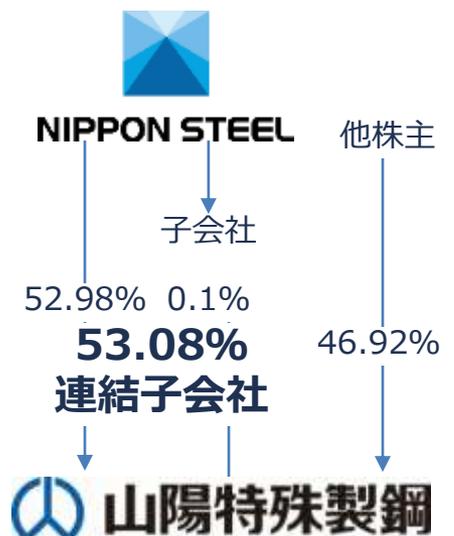
(2025年1月31日公表)

# 当社グループ連結子会社の山陽特殊製鋼(株) を 二段階買収 (TOBおよびスクイーズアウト手続き) により 完全子会社化

現状

二段階買収

本取引実施後



※上記比率は山陽特殊製鋼が所有する自己株式を除いた株式数に対する割合

## ①TOB

期間 2025年2月3日～3月18日(30営業日)  
買付価格 2,750円/株

## ②スクイーズアウト

TOBで全株式を取得できなかった場合、特別支配株主による株式売渡請求 または、株式併合を経て上場廃止・完全子会社化を行う予定

①②合計取得額 約 **705**億円



## 事業環境

特殊鋼事業を取り巻く課題はグローバルに複雑化

- ・ 人口減に伴う主要需要分野における内需減少
- ・ 中国における過剰生産能力と輸出攻勢
- ・ 中長期的なEV化の潮流等
- ・ 北米やインド等の市場では今後も特殊鋼需要が拡大

## 求められる対応

厳しい事業環境下において競争に打ち勝ち中長期的企業価値向上への取り組みが必須

## 現状の制約

上場会社であること等により、両社の連携による取り組みの一部に一定の制約が存在

制約に捉われずに両社の協力関係を発展させ、より迅速かつ機動的に施策を検討・実行していくことが双方の企業価値向上に資する最善の方策であり完全子会社化が望ましいと判断

## 完全子会社化のねらい

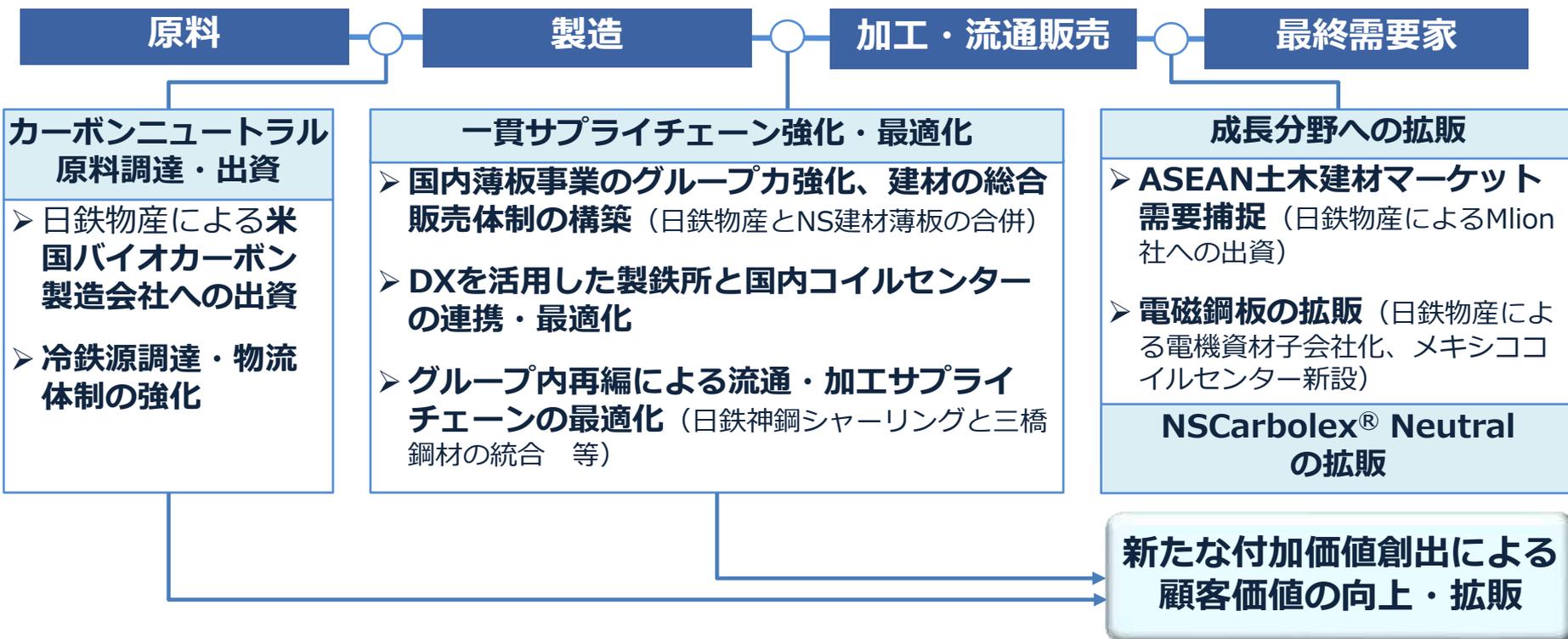
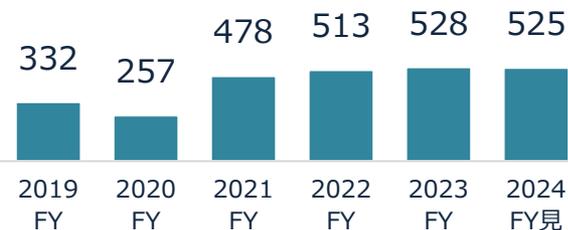
1. 特殊鋼棒線事業の一体化・最適化を通じた収益機会の拡大、事業戦略の強化
    - ① 営業面での連携強化
    - ② 技術部門の連携強化
    - ③ グローバル戦略の更なる深化・拡大
    - ④ スクラップ調達連携などの原料施策
  2. 更なる最適生産体制の追求
- グループの総合力を発揮、他品種との組み合わせによるお客様への提案力の強化



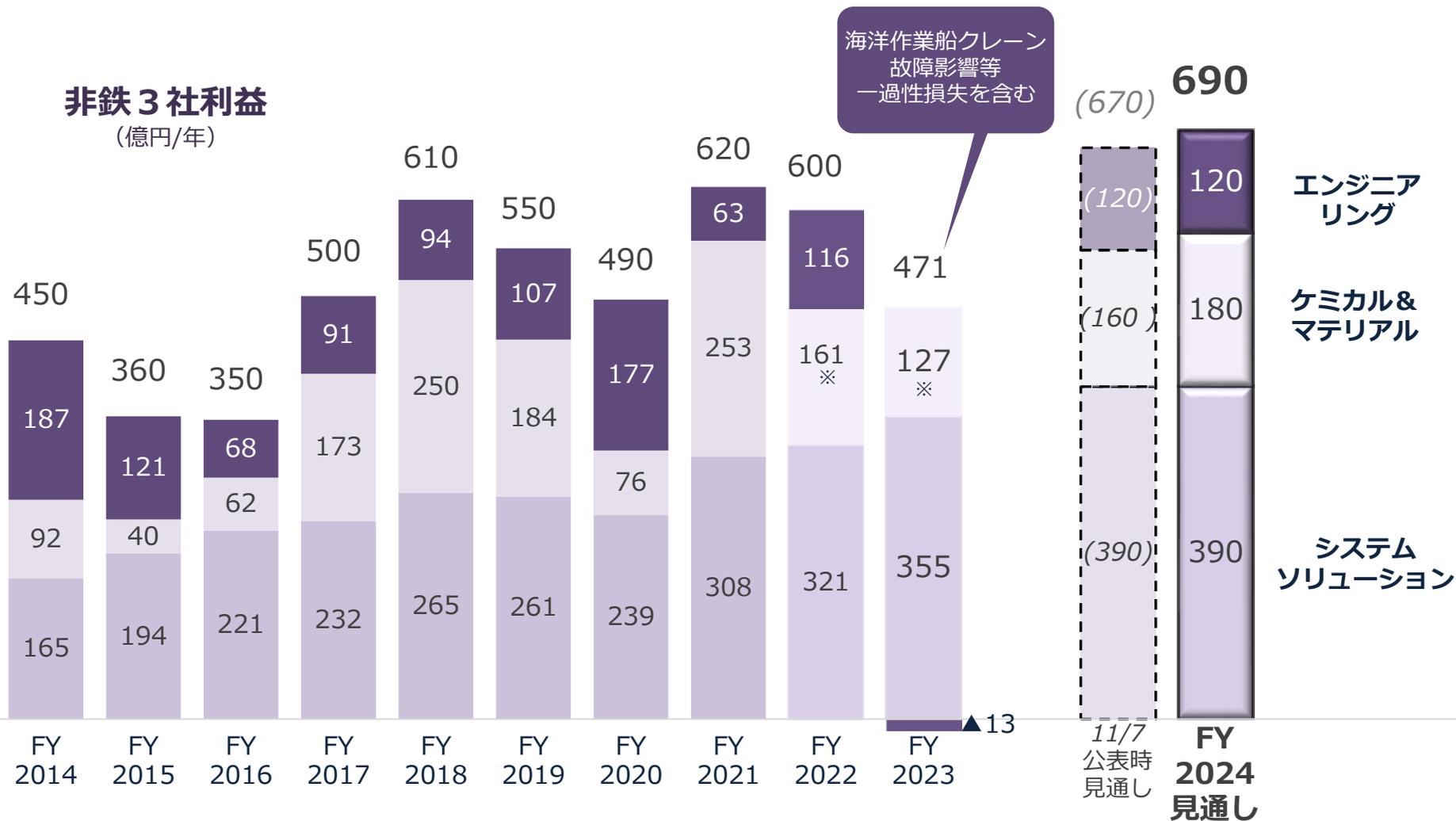
## 当社およびグループ各社との更なる連携強化によりシナジーを追求

2023年4月の当社による日鉄物産の子会社化以降、各事業部門で、日鉄物産の商社・流通機能（商流、物流、加工、営業等）をグループで最大限活用し、サプライチェーン全体での競争力を強化するための施策を積み上げ、実行中

(億円/年) 日鉄物産(株) 連結経常利益



非鉄3社利益  
(億円/年)



※FY2023よりケミカル&マテリアルを在庫評価差除き前提に変更  
FY2022在庫評価差除き前提では114億円

## 非鉄3社

## 業績概況

## エンジニアリング

(億円/年)

	FY 2023		FY 2024 見				
	下		上実	3Q	下見	11/7 見通し	
受注額	1,766	3,341	1,272	631	2,228	(2028)	3,500 (3300)
売上収益	2,338	4,092	1,833	997	2,267	(2167)	4,100 (4000)
事業利益	40	▲13	▲12	82	132	(132)	120 (120)

- 前年度の保有海洋作業船のクレーン故障影響の戻りによって対前年度で増益の見込み。
- 対前回見通しでは、EPC分野でのプロジェクトの着実な進捗およびサービスビジネス分野における電力の取引増等で増収。

## ケミカル&amp;マテリアル

(億円/年)

	FY 2023		FY 2024 見				
	下		上実	3Q	下見	11/7 見通し	
売上収益	1,280	2,608	1,404	641	1,296	(1296)	2,700 (2700)
事業利益	45	153	122	55	58	(38)	180 (160)
実力ベース	48	127	101	59	79	(59)	180 (160)

- コールケミカル分野では厳しい経営環境が継続しているものの、機能材料分野（AI関連）の需要増や為替影響による収益改善を見込み、対前回見通しで増益、対前年度では増収・増益の見通し。

## システムソリューション

(億円/年)

	FY 2023		FY 2024 見				
	下		上実	3Q	下見	11/7 見通し	
売上収益	1,665	3,115	1,570	840	1,760	(1760)	3,330 (3330)
事業利益	204	355	183	118	207	(207)	390 (390)

- 堅調なIT需要を背景に、概ね各分野にて対前年度で増収を見込む。
- 事業利益についても、技術・研究開発投資の強化を中心とした販管費増があるものの、増収および生産性向上・付加価値重視のオペレーションに伴う粗利率改善により、対前年度で増益を見込む。

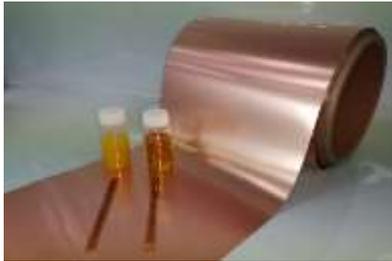


## 日鉄エンジニアリング

脱炭素・低炭素  
関連事業売上比率

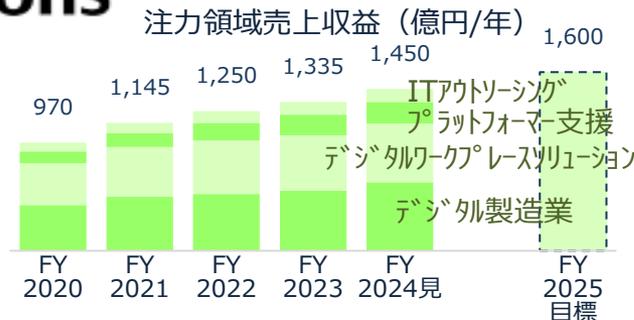
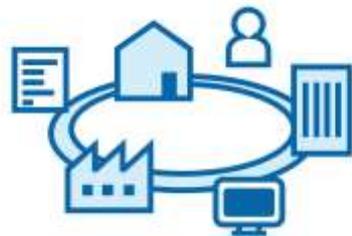
- 脱炭素・低炭素関連事業売上の拡大
  - 「先進的CCS事業」のうち3案件で基本設計業務を受注 ⇒P61
  - 洋上風力発電「浮体基礎」について世界トップクラスの製造能力構築へ（年間20～30基） ⇒P62

## 日鉄ケミカル&amp;マテリアル



- 拡大する半導体向け需要（とりわけ高付加価値の高速通信・車載用）等の捕捉に向けた機能材料の新技术・新商品開発

## NS Solutions



- 「NSSOL2030ビジョン」（2024.4公表）で目指す収益構造
  - 売上高 : 5,000億円レベル
  - 営業利益 : 1,000億円レベル
  - 営業利益率 : 20%レベル
  - ROE : 15%レベル
- 策定中の「2025～2027中期経営計画」で具体的な戦略を検討（2月28日公表予定）

# 目次

## 1. 2024年度第3四半期決算および年度見通し

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. **カーボンニュートラルビジョン2050関連**

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

# 4つの課題の克服に向けた取り組み【足元までの成果の総括】

3つの超革新技术開発で着々と成果をあげるとともに、  
政府や産業界への政策・制度の提言を中心に、社会全体に対する働きかけを実行中

技術開発	開発計画・試験	試験高炉における水素還元CO <sub>2</sub> 削減技術確立 (▽43%) ⇒P43 波崎研究開発センターで小型試験炉が完成・試験開始 ⇒P44	
	政府支援	グリーンイノベーション(GI)基金 「製鉄プロセスにおける水素活用」1,935億円 → 4,499億円へ増額	… 予算化完了
投資回収の 予見性	設備投資 政府支援	GX移行債を活用した投資額の1/3の国負担	… 制度化完了
	操業コスト 政府支援	戦略物資生産基盤税制の創設 (グリーンスチール)	… 制度化完了
	環境価値 (CO <sub>2</sub> 削減) の経済価値化	GX製品市場研究会[経産省]・政府GX実行会議 <b>GX推進のためのグリーン鉄研究会</b> [経産省] ⇒P45.46 自動車業界等との意見交換	… GX市場創造の 議論中
インフラ 整備	エネルギー インフラ整備	第7次エネルギー基本計画に向けた原子力安全活用等 水素・アンモニア: 水素基本戦略改訂、水素社会推進法 CCS : JOGMEC/先進的CCS支援事業	… 委員提言中 … 法案成立 … プロジェクト 参画
制度化 標準化	国際標準化	<b>worldsteelガイドラインver.1発行</b> (2024年11月) ⇒P47 ISO、GHGプロトコル等改訂への働きかけ GXリーグ[経産省] → 成長志向型カーボンプライシング	… ガイドライン 発行 … 実行、準備中

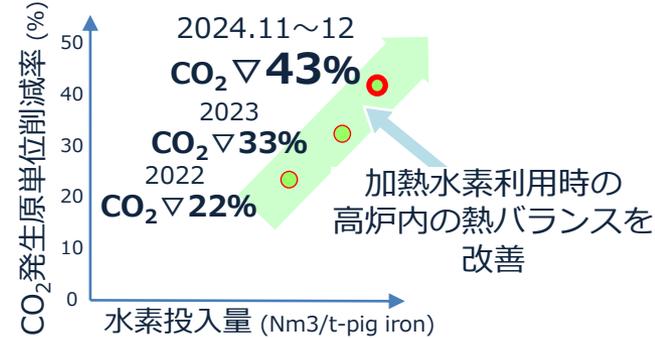
試験高炉において世界初 CO<sub>2</sub>排出量▽43%削減を実現  
開発目標を前倒し達成し高炉水素還元技術を確立

(2024年12月20日公表)

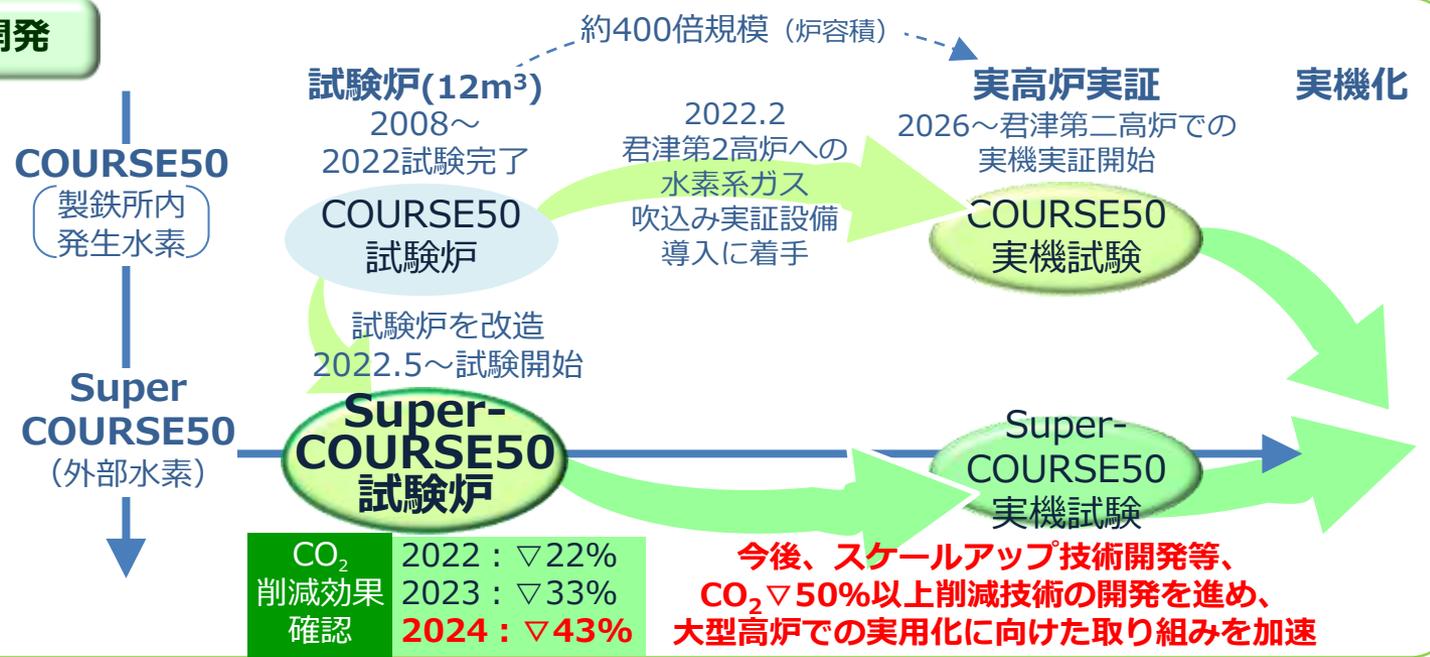
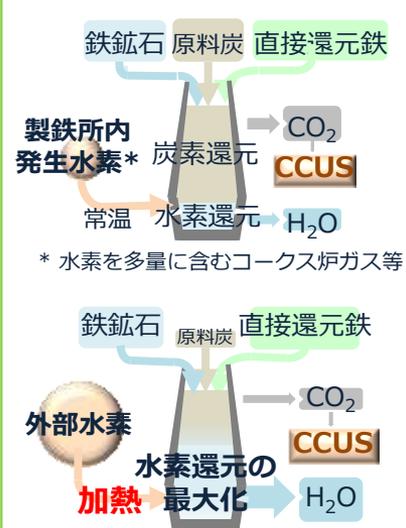
世界には約800基の高炉が存在し、中国含め世界の鉄鋼メーカーで、高炉での脱炭素化技術開発競争が進行

当社は、東日本製鉄所君津地区の小型試験炉での Super COURSE50開発試験で国内外で開示されている実績値を大きく上回る CO<sub>2</sub>削減▽43%を実現

⇒ 脱炭素技術開発における世界のトップランナー



高炉水素還元技術開発



波崎研究開発センター「Hydreams」で、小型試験電炉が完成  
2024年12月より大型電炉での高級鋼製造技術開発に向けた試験を開始

小型試験電炉（10t/ch規模）にて  
高効率脱リン・脱窒素技術の  
開発・確認を開始  
2030年までに実機実装を目指す

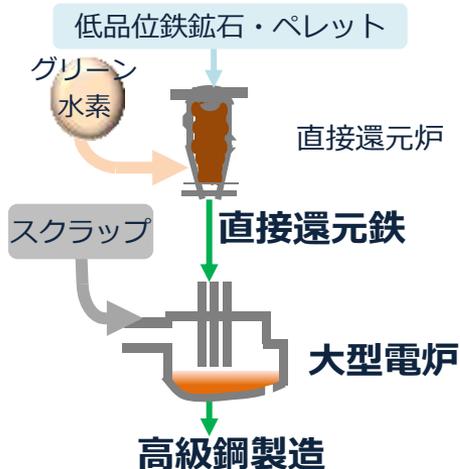


試験電炉建屋

操作室

電気炉棟内部

大型電炉での高級鋼製造 技術開発



既存電炉  
グレード

既存電炉

高炉  
グレード  
(高級鋼)

2022.10稼働  
広畑電炉

世界初の  
電炉一貫での  
最高級電磁鋼板  
商業生産

2024.12  
波崎  
小型電炉で  
試験開始

大型化

大型電炉での  
高級鋼製造

2030年までに実機化  
電炉転換実施（八幡・広畑・周南）

技術開発のポイント

- スクラップ・還元鉄中の除去困難な不純物の無害化技術
- 電炉の大型化

# 経産省主催「GX推進のためのグリーン鉄研究会」にて「GXスチール」市場形成に向けて官民挙げての対策を提案

有識者、鉄鋼業界、需要業界が結集し、鉄鋼業のGXの必要性、GX価値の見える化の必要性、国際的議論との整合性確保の必要性の観点から検討 (2024年10月～2025年1月の計5回開催)

## GX推進のためのグリーン鉄 (= 「GXスチール」 ) 支援の考え方

2025年1月经産省「第5回GX推進のためのグリーン鉄研究会とりまとめ」資料より作成

### G X 推進のためのグリーン鉄

企業単位では追加的な排出削減行動による大きな環境負荷の低減があり、排出削減行動に伴うコストを上乗せした場合には一般的な製品よりも価格が大きく上昇する製品

低CFP\*の鋼材

\* Carbon Footprint of Products

**政府による優先的調達** (グリーン購入法等)  
**政府による購入支援** (補助金支給の要件に含める) などを重点的に講じることを通じた  
**需要拡大支援** ⇒P46

※ **生産コスト低減支援策** 等も組み合わせ

CFPの活用支援などを通じた普及促進

## 官民挙げての対策

GX価値の訴求、国際標準への反映

鋼材のCFP活用拡大

**需要側への支援等**

⇒P46

供給側への支援

経産省「GX推進のためのグリーン鉄研究会」において  
「GXスチール」を需要側への重点支援の範囲として整理

## 政府による「GXスチール」への優先調達や購入支援の具体化が進展

### グリーン購入法 見直し

(2025.1.28閣議決定)

「日本鉄鋼連盟グリーンスチールに関するガイドライン」に従ったグリーンスチールを使用した物品を優先的に調達するよう、グリーン購入法基本方針を見直し

### GX鋼材使用車への CEV補助金\* 加算措置

(2025.1.27経産省公表)

GX推進に向けた鋼材（革新電炉等で製造する鋼材）の需要喚起として、補助額を最大5万円加算する措置を新設、2025年度より適用予定

\*CEV補助金：クリーンエネルギー自動車導入促進補助金  
EV・PHEV・FCV等のクリーンエネルギー車（CEV）の導入とそれらの普及に不可欠な充電・水素充てんインフラの整備等を支援する国の補助金

**GX転換投資を推進して製鉄プロセスの脱炭素化施策を進め、  
お客様へ「GXスチール」を着実に供給し、  
お客様のSCOPE3削減に貢献**

2024年11月、worldsteel（世界鉄鋼協会）が「日本鉄鋼連盟グリーンスチールに関するガイドライン」を土台としたガイドラインVer.1を発行

他業界含む世界標準

鉄鋼業界

国内

日本鉄鋼連盟

グリーンスチールに関するガイドライン ver. 2.0

日本鉄連ガイドラインを土台に検討

フィードバック

世界

世界鉄鋼協会

worldsteel guidelines for GHG Chain of custody approaches in the steel industry ver.1

展開

フィードバック

製品単位を主な考え方とするルール

ISO 14067  
カーボンフットプリントの国際規格

ISO 13662  
Chain of custody

企業単位のルール

GHGプロトコル

NIPPON STEEL

積極的に参画し牽引

鉄鋼メーカーが自ら実施した追加性のある削減プロジェクトによるGHG削減実績量を製品に割り当てる手法（マスバランス方式）を規定

2024年11月COP29にて、日本鉄連が主催しworldsteelサステナビリティ部門長 Clare Broadbent氏より、同ガイドラインを紹介



(左：Clare Broadbent氏)

# 目次

## 1. 2024年度第3四半期決算および年度見通し

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

【欧米】インフレと利上げの長期化による景気下押し圧力が継続、鋼材需要は対前年減少  
 【中国】景気刺激策が十分な効果をあげておらず不動産市場の低迷が長期化  
 【インド・ASEAN】引き続き高水準の経済成長が継続し、鋼材需要も増加基調が継続

## GDP成長率見通し（2025年1月時点）

出展：IMF、2025.1.17想定 単位：%

単位：%	CY23		CY24推計			CY25見通し	
	今回	今回	対 CY23	対 10月時点 予想	今回	対 CY24	
世界	3.3	3.2	-0.1	±0	3.2	±0	
先進国	日本	1.9	-0.2	-2.1	-0.5	1.1	+1.3
	米国	2.5	2.8	+0.3	±0	2.7	-0.1
	欧州	0.5	0.8	+0.3	±0	1.0	+0.2
	韓国	1.4	2.2	+0.8	-0.3	2.0	-0.2
	中国	5.2	4.8	-0.4	±0	4.6	-0.2
新興国	ASEAN*	4.1	4.5	+0.4	±0	4.6	+0.1
	インド	8.2	6.5	-1.7	-0.5	6.5	±0
	ブラジル	2.9	3.7	+0.8	+0.7	2.2	-1.5
	ロシア	3.6	3.8	+0.2	+0.2	1.4	-2.4

## 鋼材需要見通し（2024年10月時点）

出展：World Steel Association、2024.10.15想定 単位：百万t/年

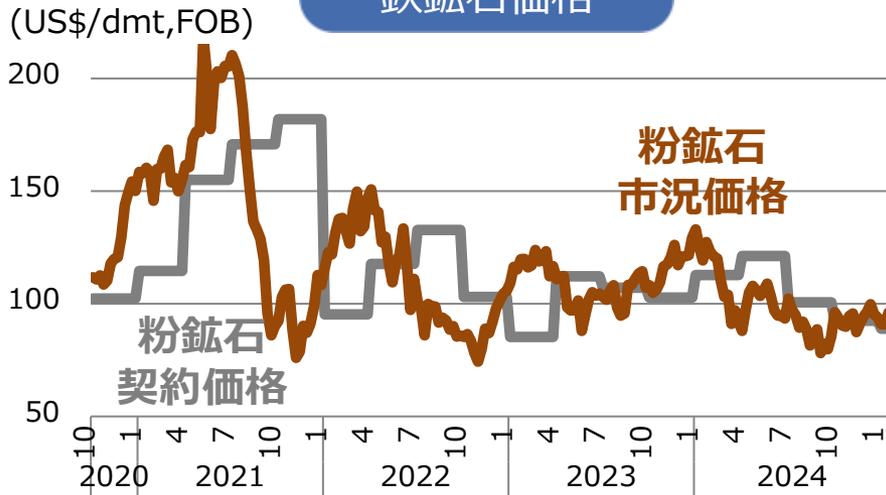
単位：百万t/年	CY23		CY24見通し			CY25見通し		
	鋼材 需要	鋼材 需要	対 CY23	対 CY23 増減率	鋼材 需要	対 CY24	対 CY24 増減率	
世界	1,767	1,751	-16	-0.9%	1,772	+21	+1.2%	
先進国	日本	53	52	-1	-2.1%	53	+1	+1.7%
	米国	91	89	-1	-1.5%	91	+2	+2.0%
	欧州	139	137	-2	-1.5%	141	+5	+3.5%
	韓国	52	50	-2	-4.0%	50	+1	+0.2%
	中国	896	869	-27	-3.0%	860	-9	-1.0%
新興国	ASEAN*	71	74	+3	+4.5%	77	+3	+3.5%
	インド	133	143	+11	+8.0%	156	+12	+8.5%
	ブラジル	24	25	+1	+5.0%	26	+1	+3.0%
	ロシア	45	44	-0	-1.0%	43	-1	-2.0%

(\*)GDP成長率：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール  
 鋼材需要：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

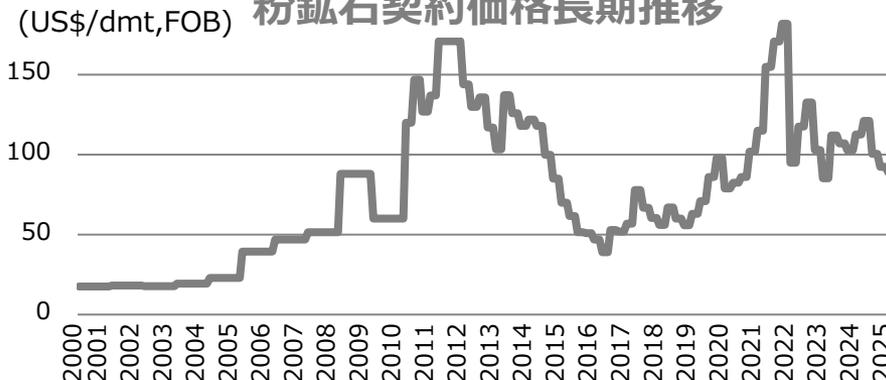
【鉄鉱石】中国の動向を主因として変動。相次ぎ公表される景気刺激策の市場評価に伴い90ドル台後半～100ドル台後半のレンジで上昇・低下、足元では中国の冬季鋼材不需要期入りに加え港湾在庫高止まりもありやや低水準。今後も、主要国のマクロ経済動向、中国の粗鋼生産動向、サプライヤーの出荷状況等に注視。

【原料炭】輸入鋼材流入増等によりインドの原料炭需要が市場期待よりも低迷、豪州・カナダ等主要産炭国の生産・出荷が比較的安定するなか、足元190ドル程度で推移。今後も、豪州の雨季における供給リスクや年末にインド政府が発表した輸入コークス数量制限による原料炭需要動向を注視。

鉄鉱石価格



粉鉄石契約価格長期推移



原料炭価格



強粘結炭契約価格長期推移



事業環境

# 各国ホットコイル市況価格

中国

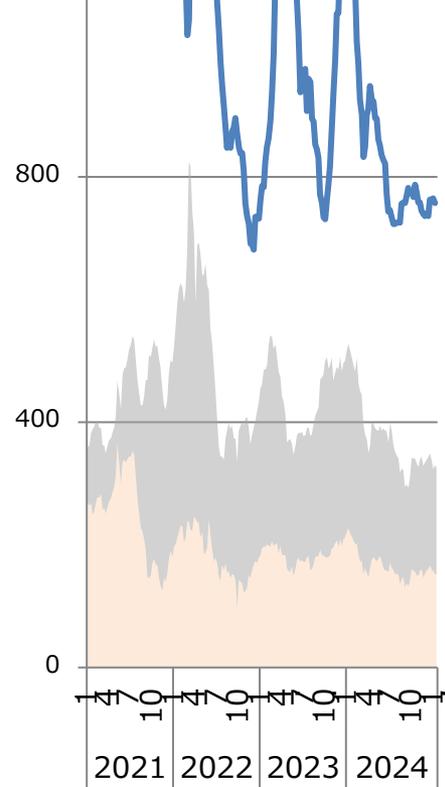
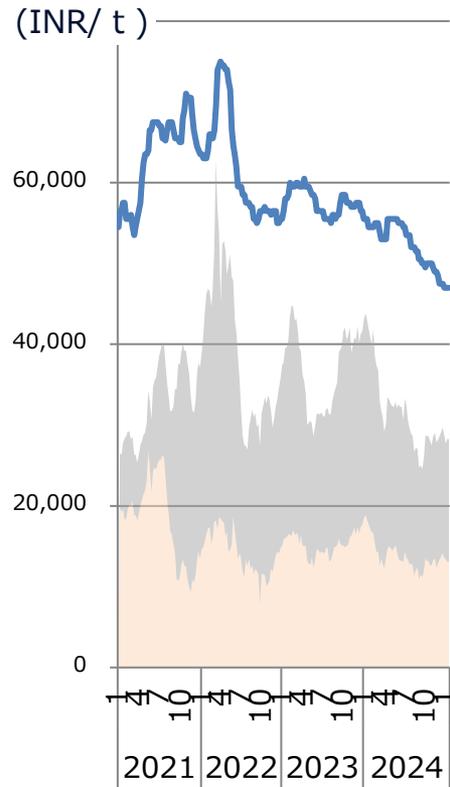
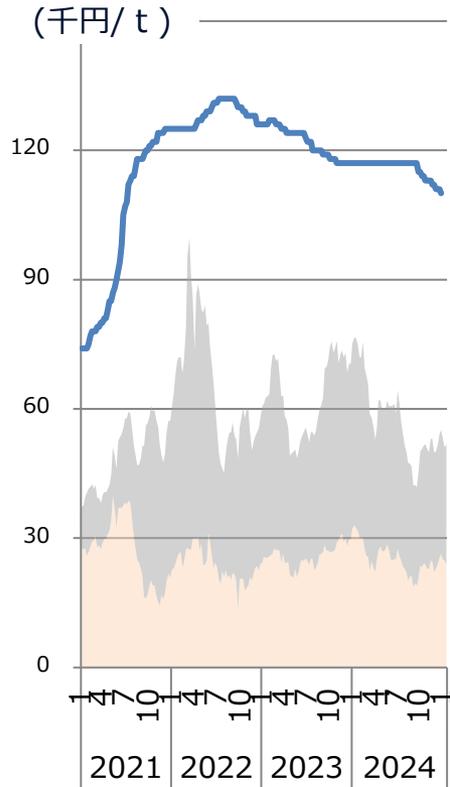
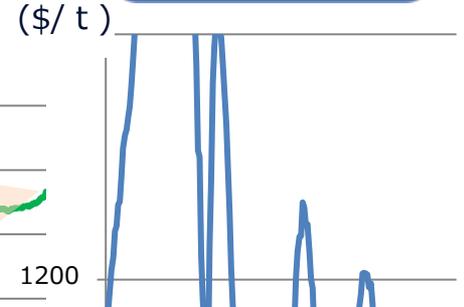
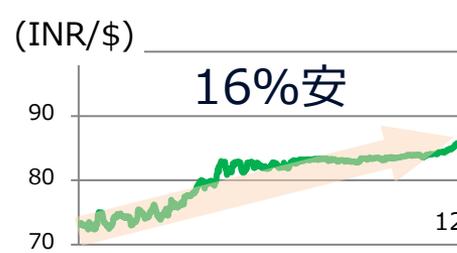
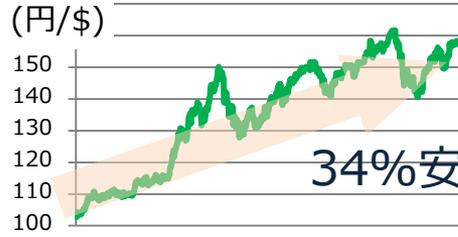
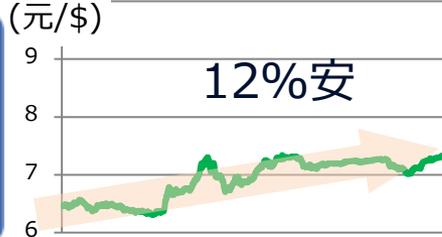
日本

(規格:1.6xS)

インド

米国

為替レート



## 事業環境

## 為替変動センシティブティ

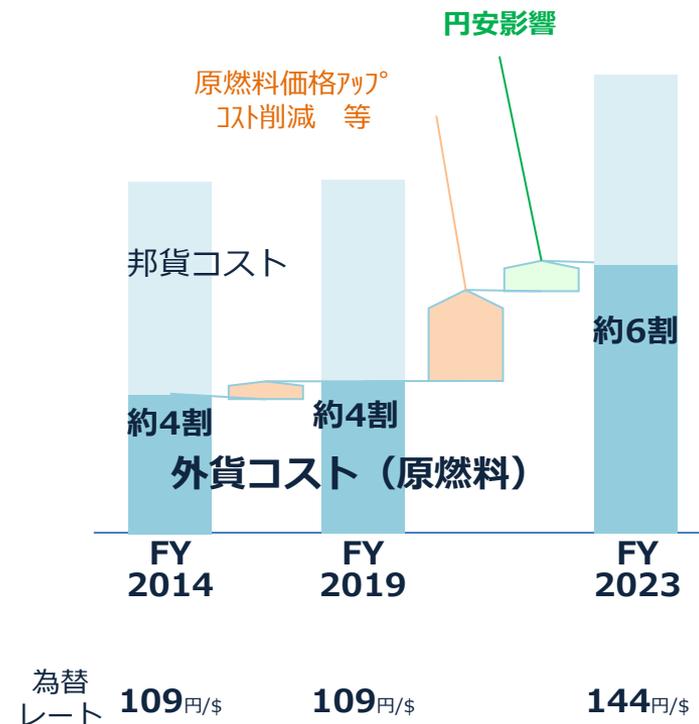
**本体国内製鉄事業**：近年の原燃料価格の上昇に伴い、鋼材コストに占める外貨建コストの割合が上昇しており、外貨バランスは輸入超過であるため、**円安の業績影響はネガティブ**

**連結トータル**：本体海外事業・原料事業等の外貨建て利益の換算差等や在庫評価差・営業外為替換算差により、**円安影響は若干のプラス**

## 円安時の影響

本体国内製鉄事業	マイナス	輸出入外貨バランス FY2024.3Q実績 入超4億\$/Q (原料等輸入35－鋼材輸出31)
本体海外事業	プラス	利益の邦貨換算差
原料事業	プラス	利益の邦貨換算差
鉄グループ会社 非鉄3社	プラス	フロー影響、ストック影響
実力ベース 連結事業利益	ニュートラル～ 若干のマイナス	
在庫評価差 営業外	プラス	輸入原料在庫評価益 外貨建資産評価益
<b>連結事業利益</b>	<b>若干のプラス</b>	

## Cf. 当社鋼材コスト内訳イメージ

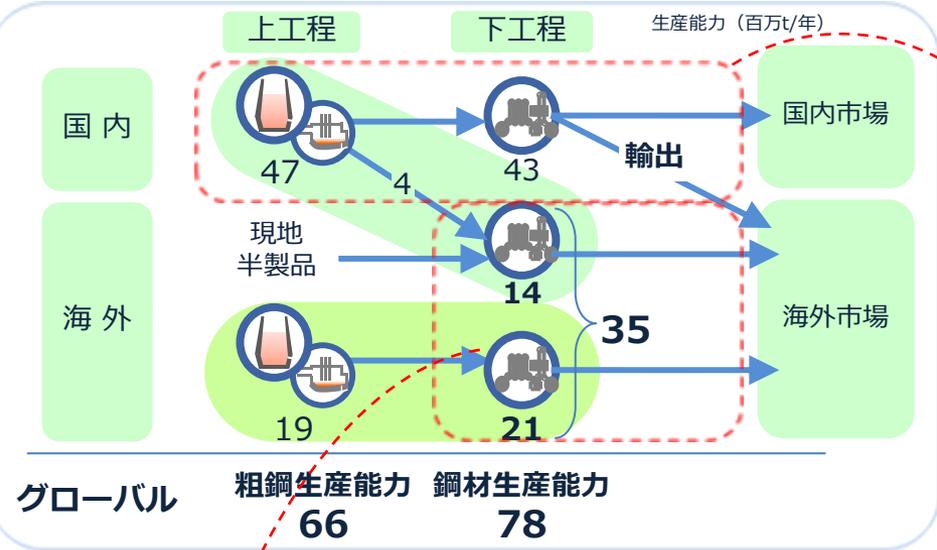


事業環境

# 米国市場へのエクスポージャー

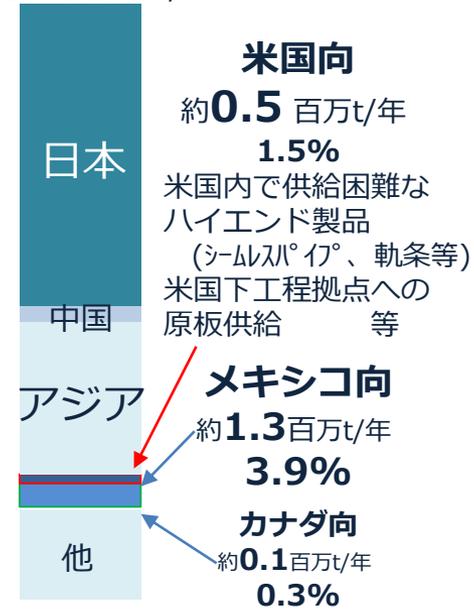
当社鋼材出荷向先構成

米国鋼材輸入元構成



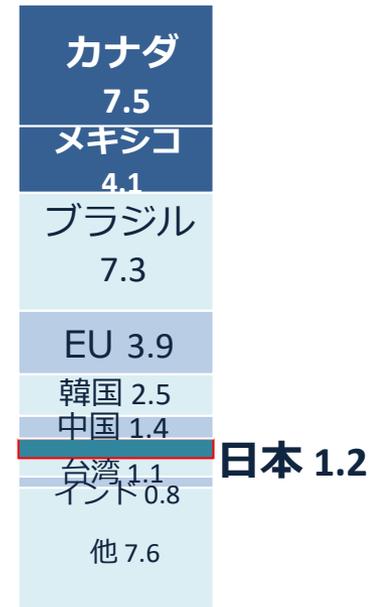
鋼材出荷量 (2023FY)

32.0百万 t/年



輸入量 (2023CY)

37.5百万 t/年

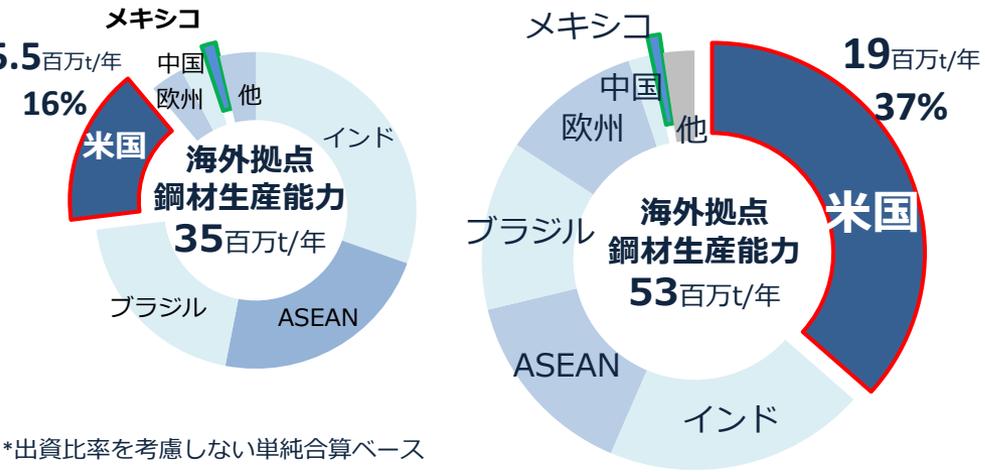


出典：日本鉄鋼連盟

当社 海外拠点生産能力

現状

USS合併後



\*出資比率を考慮しない単純合算ベース

日本の対米鉄鋼輸出 長期推移



業績

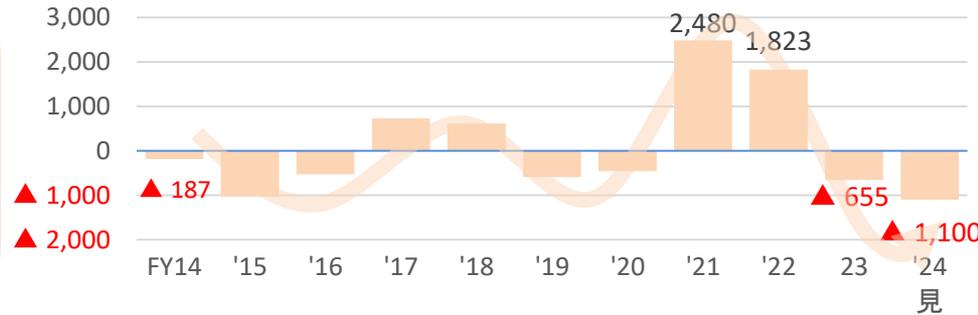
# 損益内訳推移

実力ベース  
事業利益  
\*1

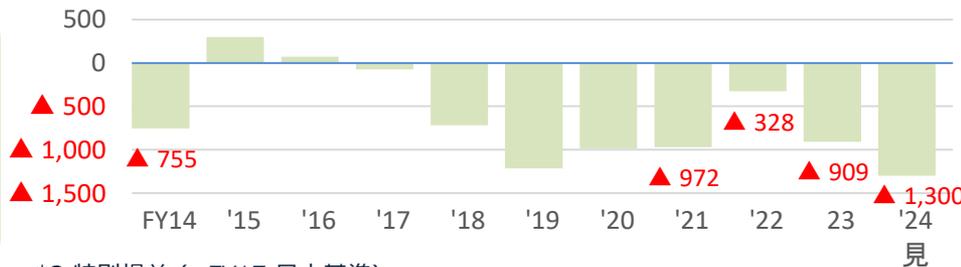


\*1 実力経常利益 (～FY17 日本基準)

在庫評価差  
等

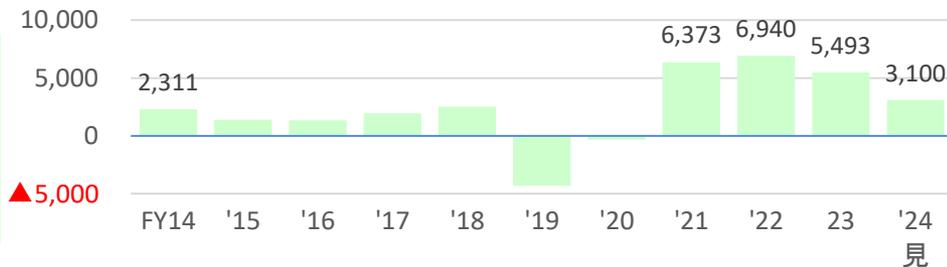


個別開示  
項目\*2



\*2 特別損益 (～FY17 日本基準)

当期利益\*3



\*3 当期純利益 (～FY17 日本基準)、親会社の所有者に帰属する当期利益 (FY18～IFRS)

- 安定的に高水準を確保する収益構造を確立
- 更なる成長に向けた戦略を推進

- ノンキャッシュかつ一過性の損益
- 資源インフレ (2021年～) ウクライナ侵攻 (2022年～) 影響による2年連続での原料エネルギー価格の大幅な高騰から、2023年度、2024年度は調整局面へ

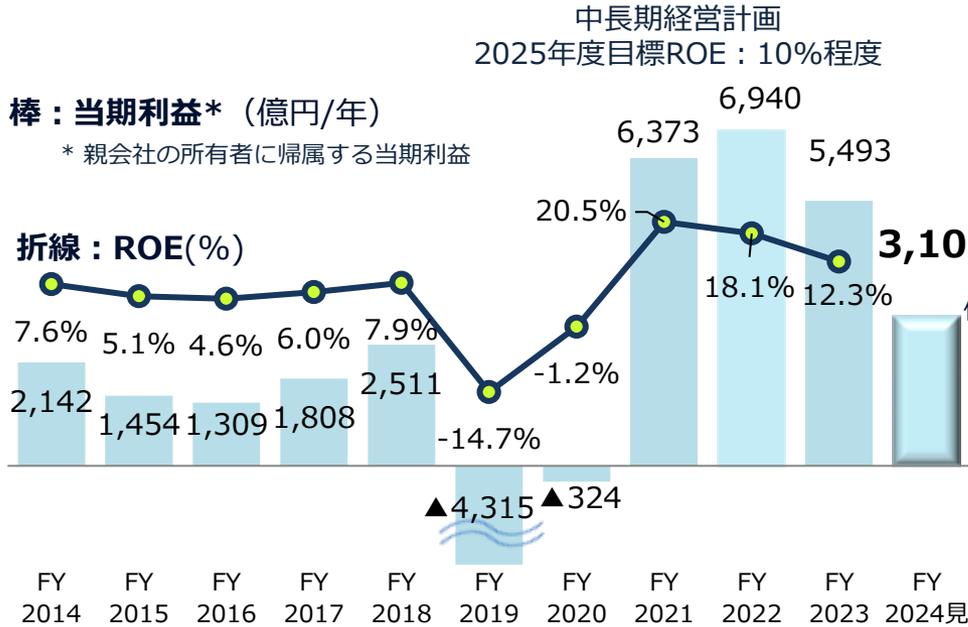
- 構造改革のための一時的な損失が、2024年度までは一定額発生する見込み

FY14～FY17: 日本基準、FY18以降:IFRS  
FY14～FY16: 旧日新製鋼合算

業績

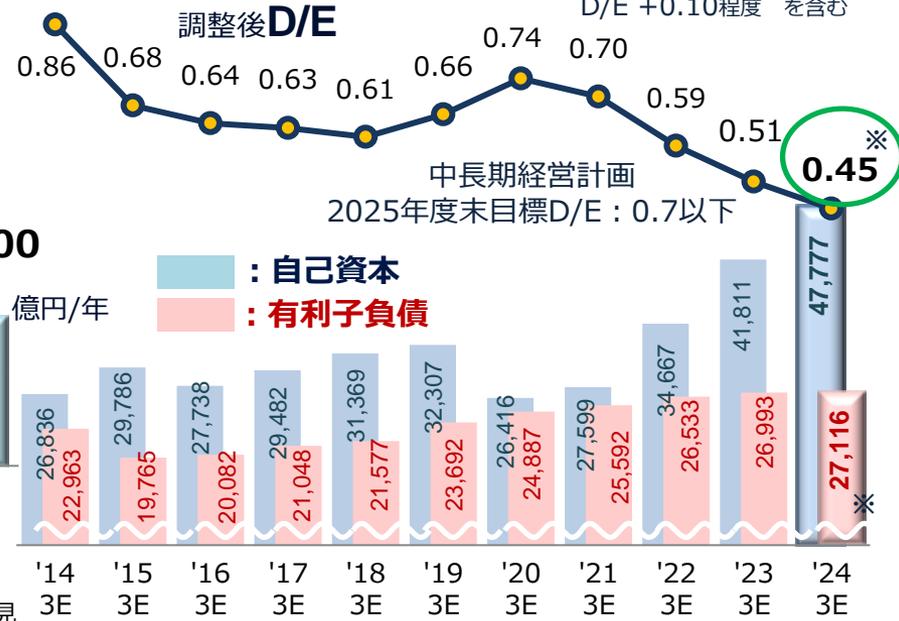
# 当期利益, ROE, 財務体質

## 当期利益\*・ROE

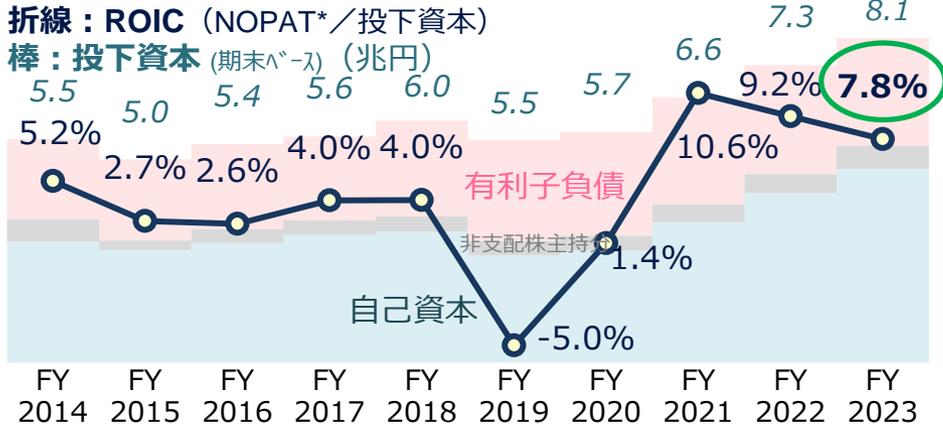


## 自己資本、有利子負債、D/E

※日鉄物産子会社化影響  
有利子負債 +4,300億円程度  
D/E +0.10程度 を含む



## ROIC・投下資本

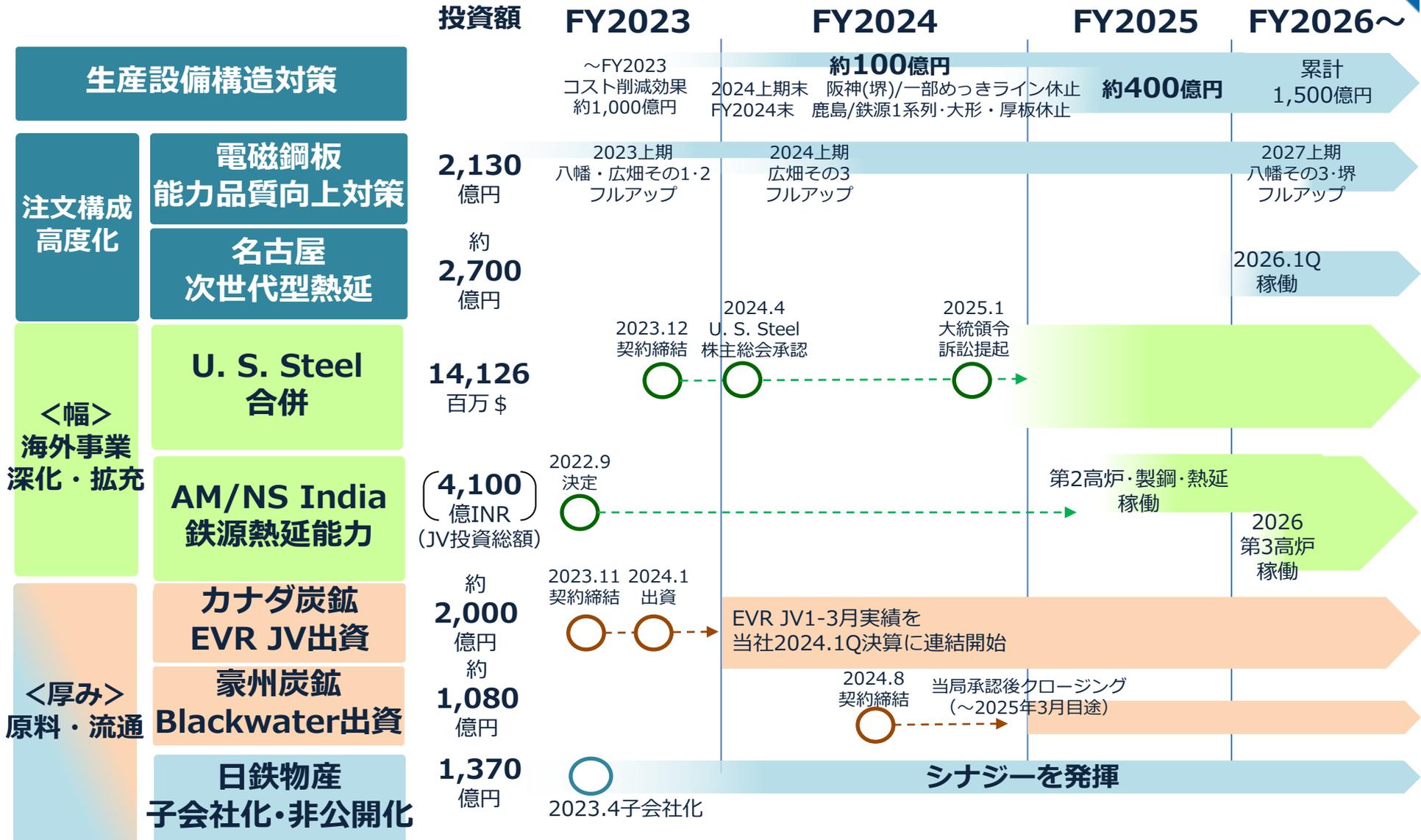


## 資産圧縮



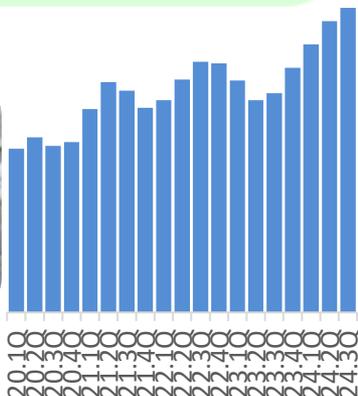
\* NOPAT = 事業利益 × (1 - 実効税率)  
投下資本(\*1) = 自己資本 + 非支配株主持分 + 有利子負債  
(\*1) 前期末・当期末 平残ベース

# 成長戦略ロードマップ

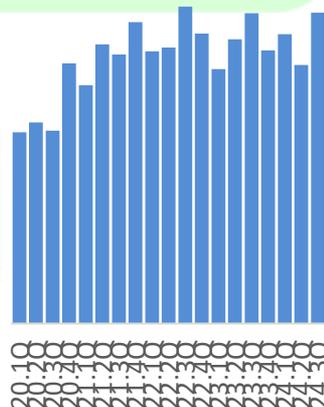
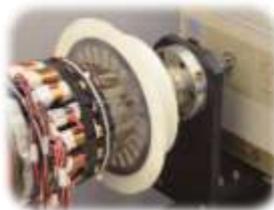


高付加価値製品を着実に増加

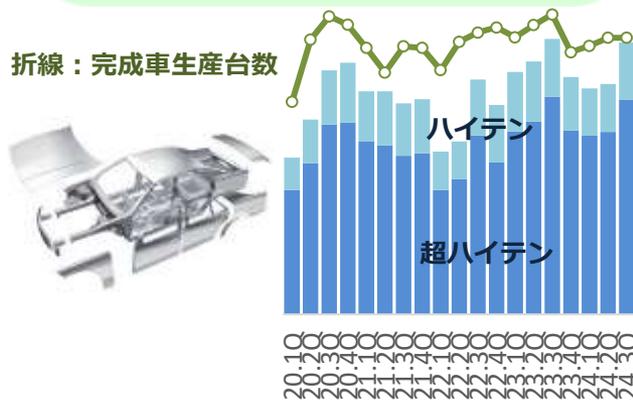
GO Hi-B  
(ハイグレード方向性電磁鋼板)



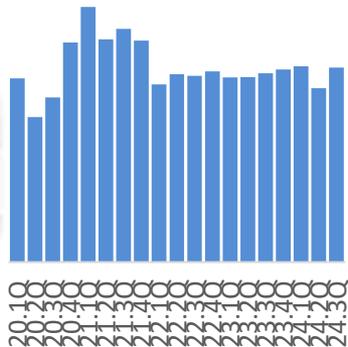
NO-H, M  
(ミドル・ハイグレード無方向性電磁鋼板)



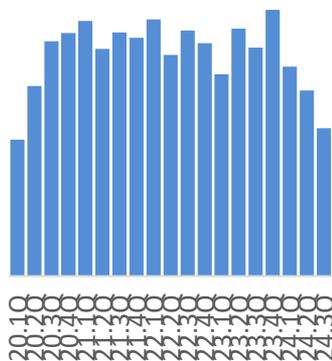
GAハイテン  
(合金化亜鉛めっき鋼板)



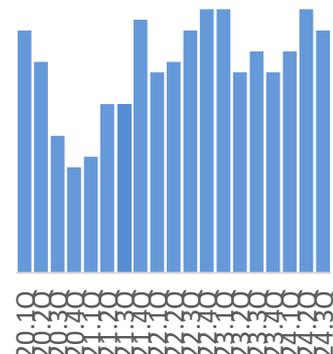
ZEXEED®, ZAM®, SuperDyma®  
(高耐食性めっき鋼板)



アルシート®  
(溶融アルミニウムめっき鋼板)



13Cr・ハイアロイ シームレス鋼管



① 適正マージン確保

～2021下期

- ◆ 外部コスト変動のサプライチェーン全体での応分の負担
- ◆ 製品・ソリューションやサプライチェーンの価値を踏まえた適正価格

についてお客様に丁寧に説明  
大幅にマージンを改善

①' 適正マージン維持

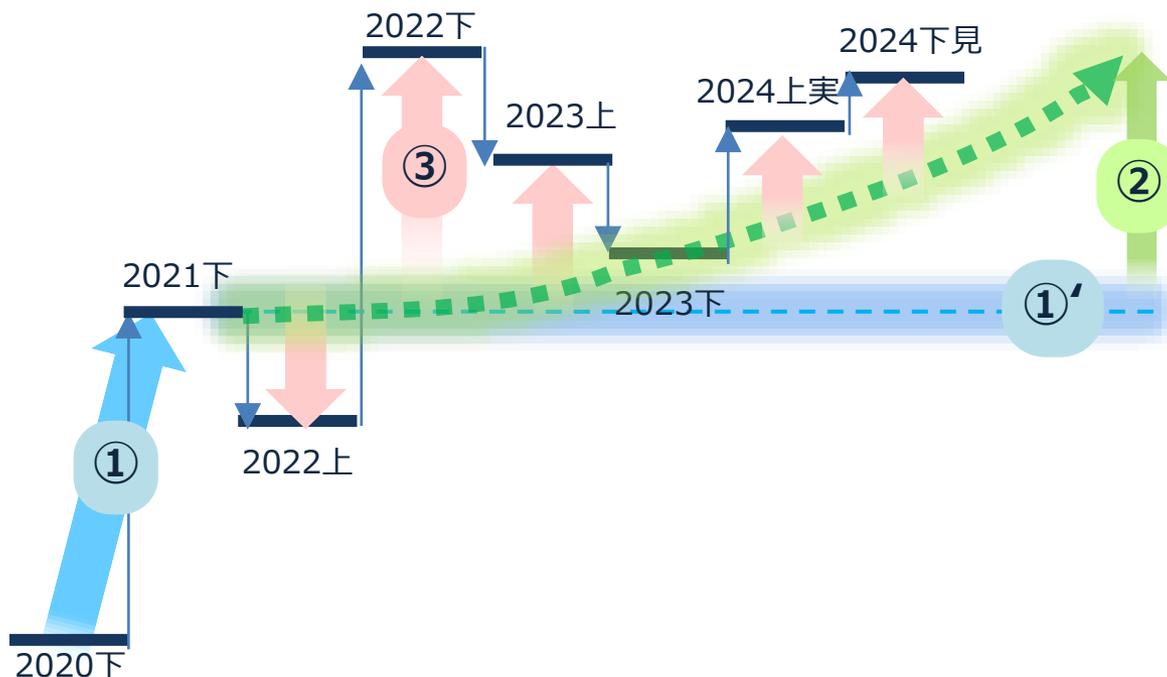
外部コスト変動を販売価格に反映し  
適正マージンを構造的に維持確保

② 注文構成高度化

製品・サービス価値の向上による  
平均適正マージン水準向上

電磁鋼板能力・品質向上対策

- 八幡・広畑その1・2：2023上期フルアップ
- 広畑その3：2024上期フルアップ
- 八幡その3・阪神(堺)：2027上期フルアップ
- 名古屋次世代型熱延新設：2026.1Q稼働



③ 価格交渉前提と実績での外部コストの差

価格交渉前提と実績の外部コストの差により  
適正マージン水準に対して一時的な増減が発生  
⇒翌期以降で調整され、長期的にはニュートラル

	22上	22下	23上	23下	24上	24下見
価格交渉前提に対する 実績の外部コスト	高	安	安	ほぼ フラット	安	安
適正マージンに対する増減	縮小	拡大	拡大	ほぼ フラット	拡大	拡大

日鉄ステンレスの吸収合併、国内電縫管事業再編に伴い  
 最適な国内製造拠点の構築・再編に向け、2025年4月1日より、製鉄所組織を再編

日鉄ステンレスの吸収合併

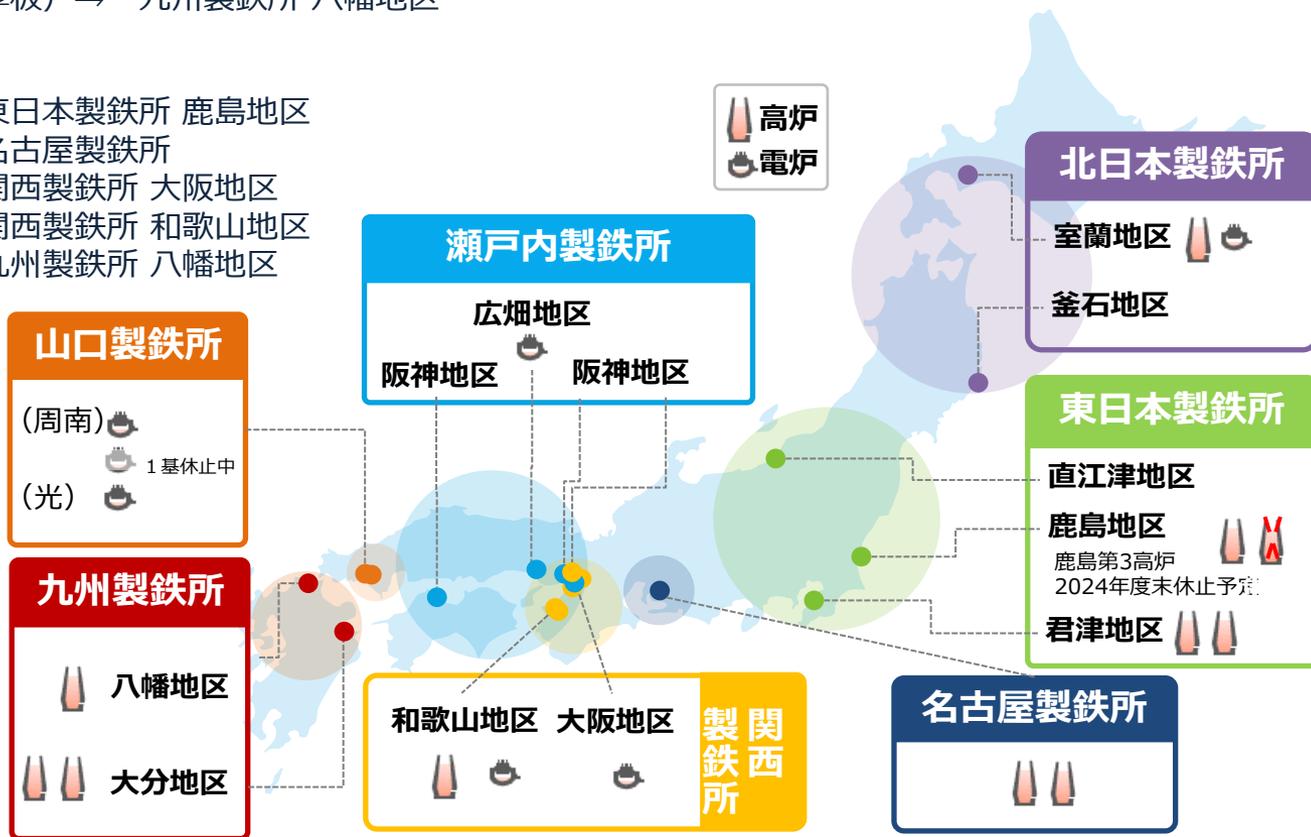
- 日鉄ステンレス(株) 山口製造所・九州製鉄所 八幡地区(光)鋼管・チタン ⇒ 山口製鉄所
- 日鉄ステンレス(株) 鹿島製造所 (薄板) ⇒ 東日本製鉄所 鹿島地区
- 日鉄ステンレス(株) 八幡製造所 (厚板) ⇒ 九州製鉄所 八幡地区

国内電縫管事業再編

- 日鉄鋼管(株) 鹿島製造所 ⇒ 東日本製鉄所 鹿島地区
- 日鉄鋼管(株) 名古屋製造所 ⇒ 名古屋製鉄所
- 日鉄鋼管(株) 尼崎製造所 ⇒ 関西製鉄所 大阪地区
- 日鉄鋼管(株) 和歌山製造所 ⇒ 関西製鉄所 和歌山地区
- 日鉄鋼管(株) 九州製造所 ⇒ 九州製鉄所 八幡地区

関西製鉄所 地区再編

- 3地区 (和歌山・製鋼所・尼崎) ⇒ 2地区 (和歌山・大阪)



当社連結子会社である電炉一貫形鋼メーカーの大阪製鐵(株)が、2027年度を目標とした中期経営計画を策定。収益計画等に加え資本効率化対策も公表

## 大阪製鐵(株) 中期経営計画 策定

(2025年1月31日公表)

### (1) フローの改善と資本効率化対策

#### 株主資本コストを上回るROEを目指す

そのステップとして**2027年度ROE5%**の達成を図る

- ① 収益向上・事業基盤強化対策
- ② **資本効率化対策**

手元資金について、今後3年間に必要な商品競争力強化・カーボンニュートラル・スクラップ調達力強化等に資する戦略投資、基盤強化投資や老朽更新投資による必要資金を算出するとともに、フロー改善策により見込まれるキャッシュフローや運転資金を検証

- **今後3年間で300億円を上限とする株主還元策を実施**
- 今回、流通株式比率の向上にも資する対策として、**自己株式の公開買い付け・取得した自己株式の消却を実施**

### (2) サステナビリティ課題の取り組み

- ① カーボンニュートラルに向けた取り組み
- ② 人的資本への取り組みとDX推進

## 自己株TOB 決議

(2025年1月31日公表)

- ROE改善のために、財務健全性および安全性を維持しつつ、分母となる自己資本を一定程度減少させ、資本効率を向上
- 東証スタンダード市場上場維持のため、流通株式比率向上が必要
- 買付株数：9,000,000株
- 買付期間：2025年2月17日～3月17日（20営業日）
- 買付価格：①1月30日株価終値から10%ディスカウント ②2月13日株価終値から10%ディスカウント の低い方で、2月14日取締役会にて決議

当社は、大阪製鐵の中期経営計画の実行に協力するため、2月14日の条件確定後、**本公開買い付けに全量応募予定**



# 「先進的CCS事業」国内外貯留9案件（国内5件、海外4件）のうち3案件で日鉄エンジニアリング(株)が基本設計業務を受注

(2024年11月25日公表)

JOGMEC（独立行政法人JICA（国際協力銀行）・金属鉱物資源機構）2024年度公募事業「先進的CCS事業の実施に係る設計作業等」国内外貯留9案件うち3案件において、日本製鉄、(株)INPEX、三菱商事(株)の各社から計8件の基本設計業務を受注

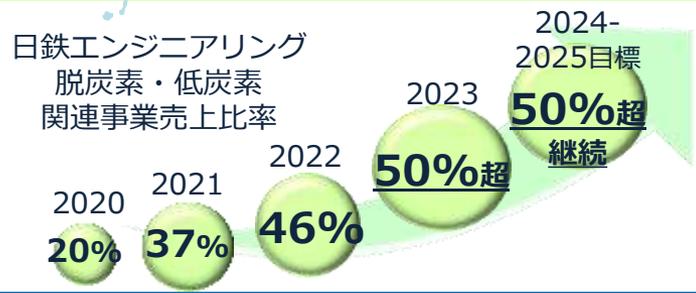


## 日鉄エンジニアリンググループのCCSバリューチェーン

CCSバリューチェーン全体にわたって一貫して最適化されたエンジニアリング・サービスをワンストップで提供



国内外のエネルギー・海洋資源開発関連プロジェクトで培った豊富な技術・ノウハウ  
日鉄エンジニアリンググループの組織力



CCS事業推進部を新設

中長期的にCCS関連で数千億円規模の事業展開を目指し  
CCSの社会実装に向けた取組みを強化

# 洋上風力発電の浮体基礎 世界トップクラスの製造能力体制構築へ

## 洋上風力発電の「浮体基礎」製造能力体制構築に向けた設備投資事業が 「GXサプライチェーン構築支援事業\*」に採択

(2025年1月27日公表)

\* 2050年のCN実現と国際競争力強化に繋げるため、世界に先駆けたGX分野の国内製造サプライチェーン構築を支援する事業（経済産業省：令和6年度 第二回公募）

### 若松工場（福岡県北九州市）

石狩湾新港ジャケット式基礎製作時の様子



- ・国内有数の産業集積地
- ・洋上風力発電所候補地への良好なアクセス
- ・広大な陸上ヤード、長い出荷岸壁
- ・1960年代操業開始

国内有数の  
大型海洋鋼構造物  
製作技術・実績

好立地で  
国内随一の面積を誇る  
大型海洋鋼構造物  
製作ヤード

浮体基礎の設計・製造  
・施工の一括請負能力

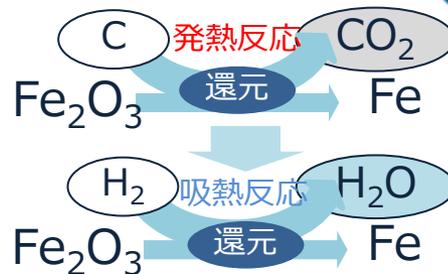
2030年までに  
世界トップクラス（年間20～30基）の  
浮体基礎製造能力体制を構築

商業規模の浮体式洋上風力発電所の実現に向け  
巨大な重量構造物（70～100m/辺、数千トン/基）である  
浮体基礎の高速大量生産という世界的な課題を解決

今後導入拡大が見込まれる「浮体式」洋上風力発電施設の建設のトップランナーとして  
国際競争力のあるサプライチェーン構築を進め、再生可能エネルギーの普及拡大に貢献

## 技術開発

電力⇒再エネ・原子力、自動車⇒EVのような既存の脱炭素技術は存在しない



超革新技術の開発が必要

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスの実現には巨額の投資び操業コストの上昇が不可避だが鉄鋼製品の機能自体は現状と同一

実機化設備投資  
 4~5兆円規模  
 研究開発費  
 5,000億円規模  
 2021.....

## 投資回収の予見性

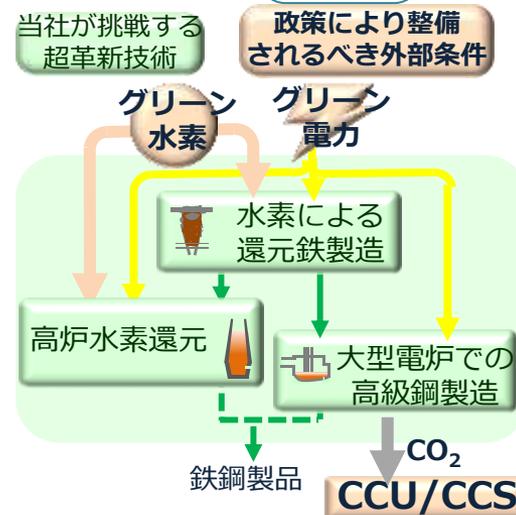
- ① 政府による支援
- ② 「GXスチール(\*)」市場形成 (環境価値(CO<sub>2</sub>削減)を経済価値化)による投資回収の予見性が必要

(\*)「GXスチール」とは、2025年1月经産省主催「GX推進のためのグリーン鉄研究会」のとりまとめで定義された「GX推進のためのグリーン鉄」のこと ⇒P45参照

カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセスは大量のグリーン水素・グリーン電力を使用

政策としての社会インフラ整備が必要

- ① グリーン水素・電力の安価・安定供給
- ② CCUS



## インフラ整備

## 制度化標準化

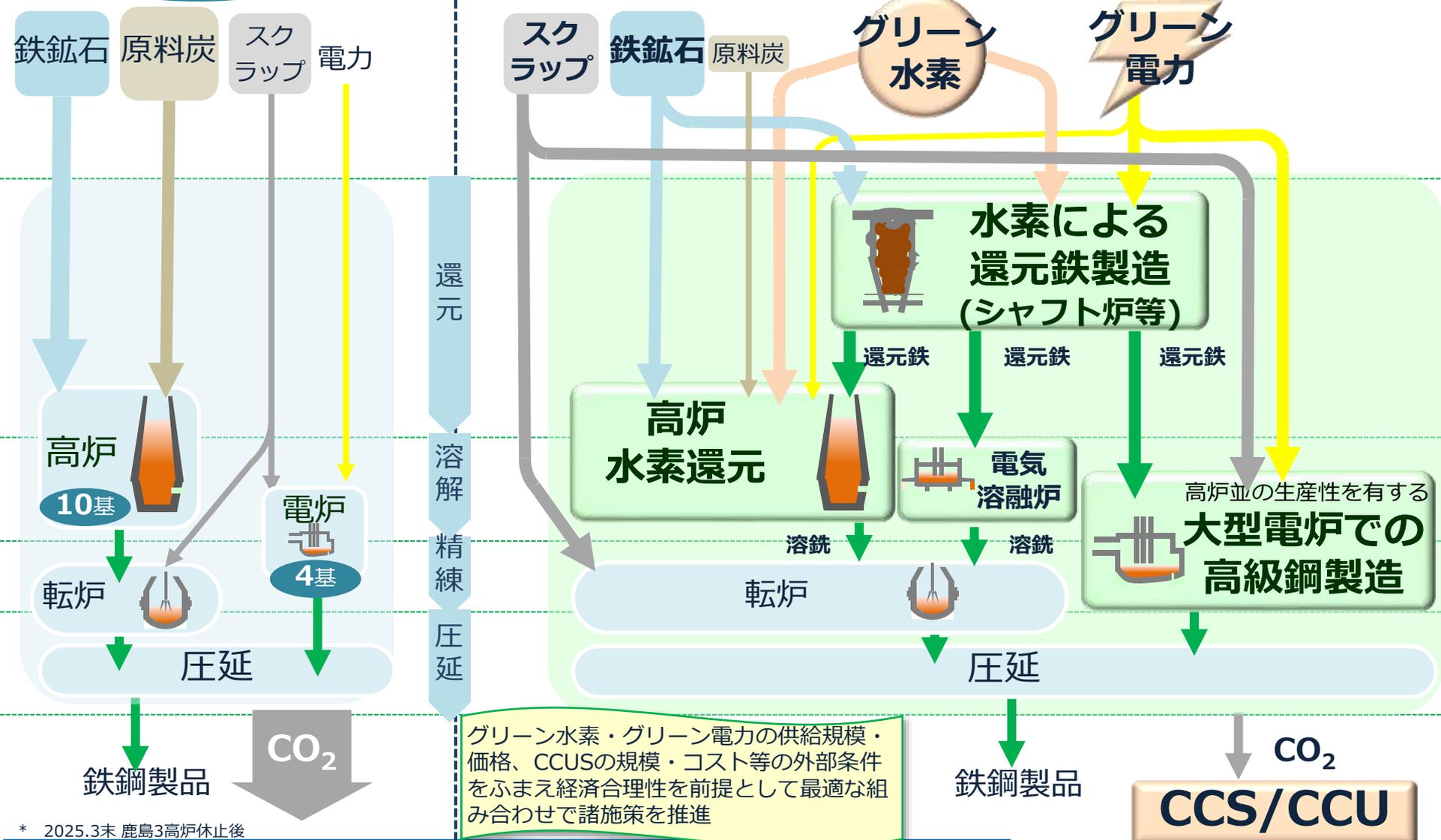
マスバランス方式をベースとした「GXスチール」の国際標準化等のルールメイキング

## 現行プロセス

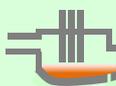
当社単独保有基数

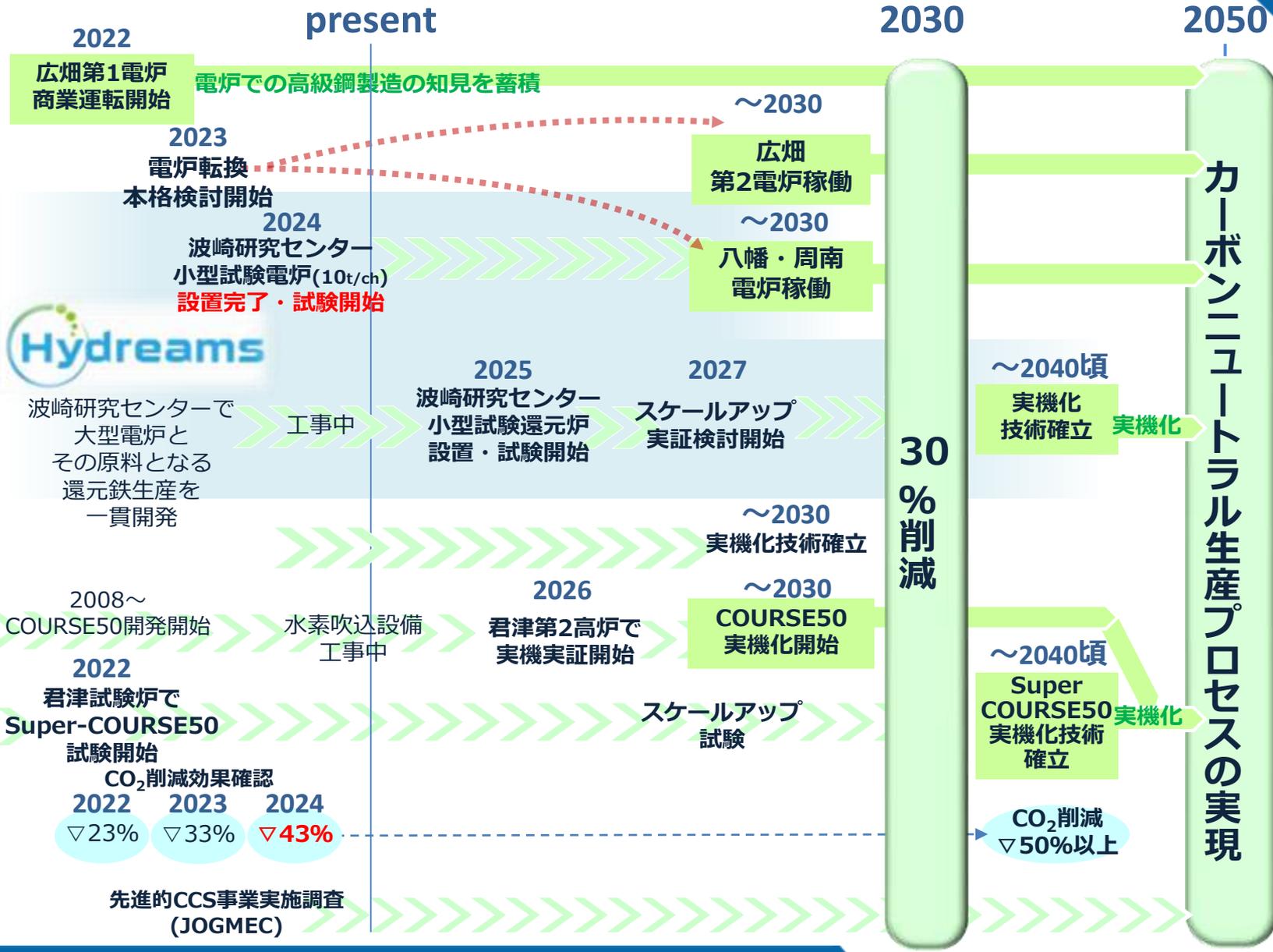
## 当社が挑戦する超革新技術

政策で整備されるべき外部条件



\* 2025.3末 鹿島3高炉休止後

-   
**大型電炉  
での  
高級鋼製造**
-   
**水素による  
還元鉄製造**
-   
**電気  
溶融炉**
-   
**高炉  
水素還元**
- CCS**



# 目次

## 1. 2024年度第3四半期決算および年度見通し

業績概況／当期利益／配当

## 2. 幅と厚みを持つ強靱な事業構造への進化に向けた各事業の実行状況

本体国内製鉄事業／本体海外事業／原料事業／鉄グループ会社／非鉄3社

## 3. カーボンニュートラルビジョン2050関連

## 4. 参考資料（事業環境、その他トピックス）

## 5. 決算概況補足資料

# 事業損益分析 (FY24見通し(前回)→FY24見通し(今回))

(単位：億円)		前回	今回	増減
事業利益		6,700	6,700	-
実力損益		7,800	7,800	-
①	本体国内製鉄事業	2,700	2,750	+50
②	本体海外事業	800	750	-50
③	原料事業	1,450	1,450	-
④	鉄グループ会社	2,100	2,100	-
⑤	非鉄3社	670	690	+20

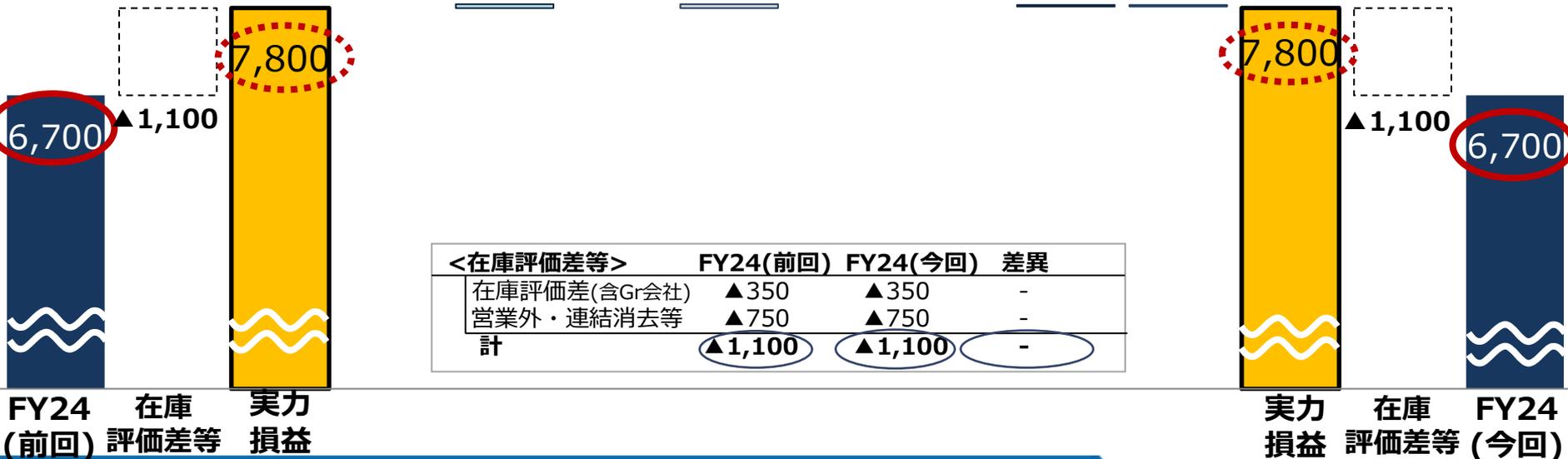
\*1 粗鋼±0万トン程度(3,450程度→3,450程度)  
出荷±0万トン程度(3,150程度→3,150程度)

\*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響-60億円(-40百万ドル)含む  
(▲500百万ドル→▲540百万ドル)

\*3 ケミカル&マテリアル +20

\*4 減価償却費 ±0含む

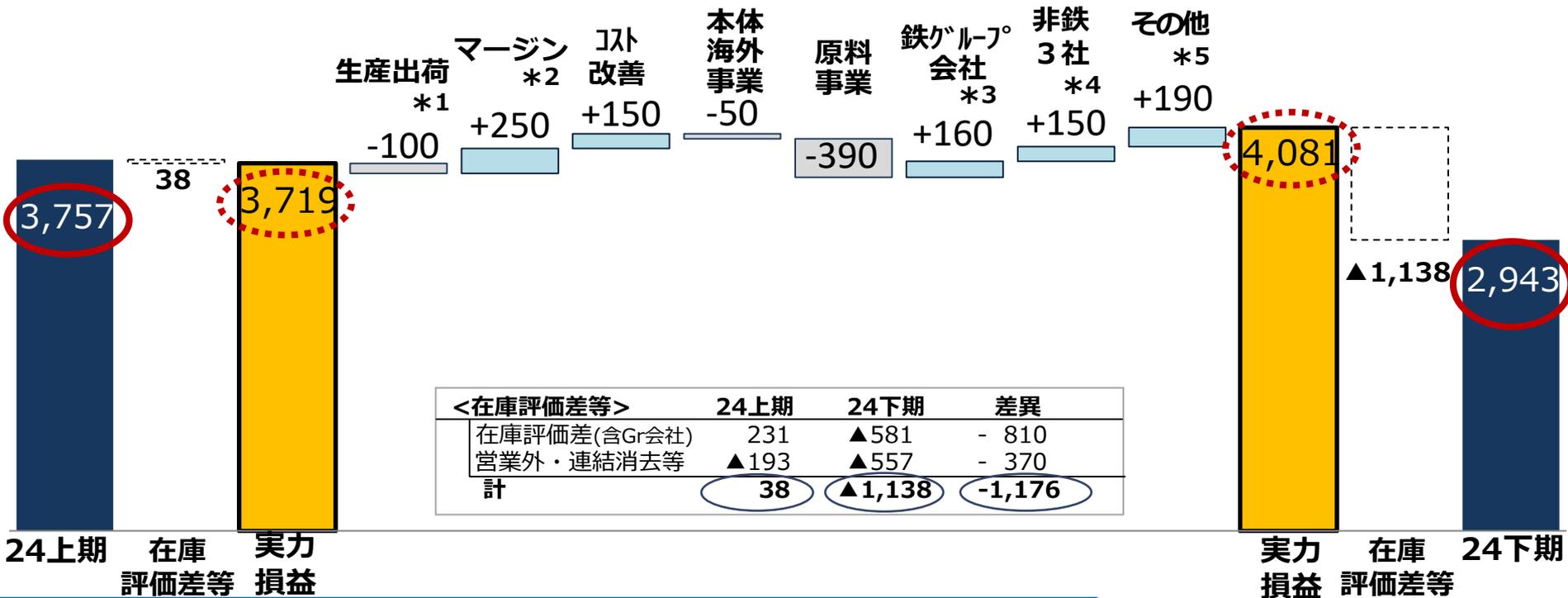
生産出荷	改善	本体海外事業	原料事業	鉄グループ会社	非鉄3社	その他
*1	*2				*3	*4
±0	+50	-50	±0	±0	+20	-20



# 事業損益分析(24上期→24下期見通し)

(単位：億円)	24上期	24下期	増減
事業利益	3,757	2,943	-814
実力損益	3,719	4,081	+362
①本体国内製鉄事業	1,079	1,671	+590
②本体海外事業	401	349	-50
③原料事業	920	530	-390
④鉄グループ会社	969	1,131	+160
⑤非鉄3社	272	418	+150

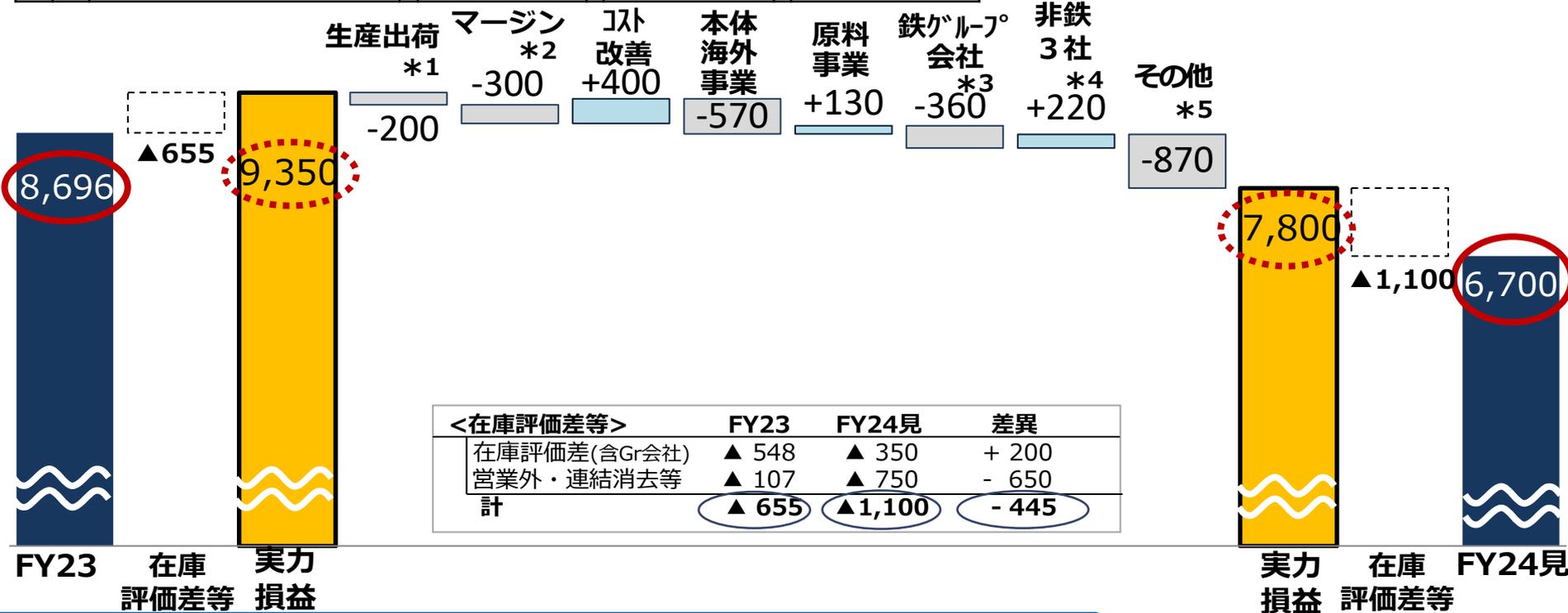
- \*1 粗鋼 +10万トン程度(1,720→1,730程度)  
出荷 -31万トン程度(1,591→1,560程度)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響440億円(+280百万ドル)含む  
(▲410百万ドル → ▲130百万ドル)
- \*3 改善：ステンレス・電炉、機能系、二次加工等
- \*4 インジニアリング +144、ケミカル&マテリアル -22、  
システムリユース +24
- \*5 減価償却費増 -70含む



# 事業損益分析(FY23→FY24見通し)

(単位：億円)	FY23	FY24見	増減
<b>事業利益</b>	<b>8,696</b>	<b>6,700</b>	<b>-1,996</b>
<b>実力損益</b>	<b>9,350</b>	<b>7,800</b>	<b>-1,550</b>
①本体国内製鉄事業	3,659	2,750	-910
②本体海外事業	1,318	750	-570
③原料事業	1,325	1,450	+130
④鉄グループ会社	2,458	2,100	-360
⑤非鉄3社	471	690	+220

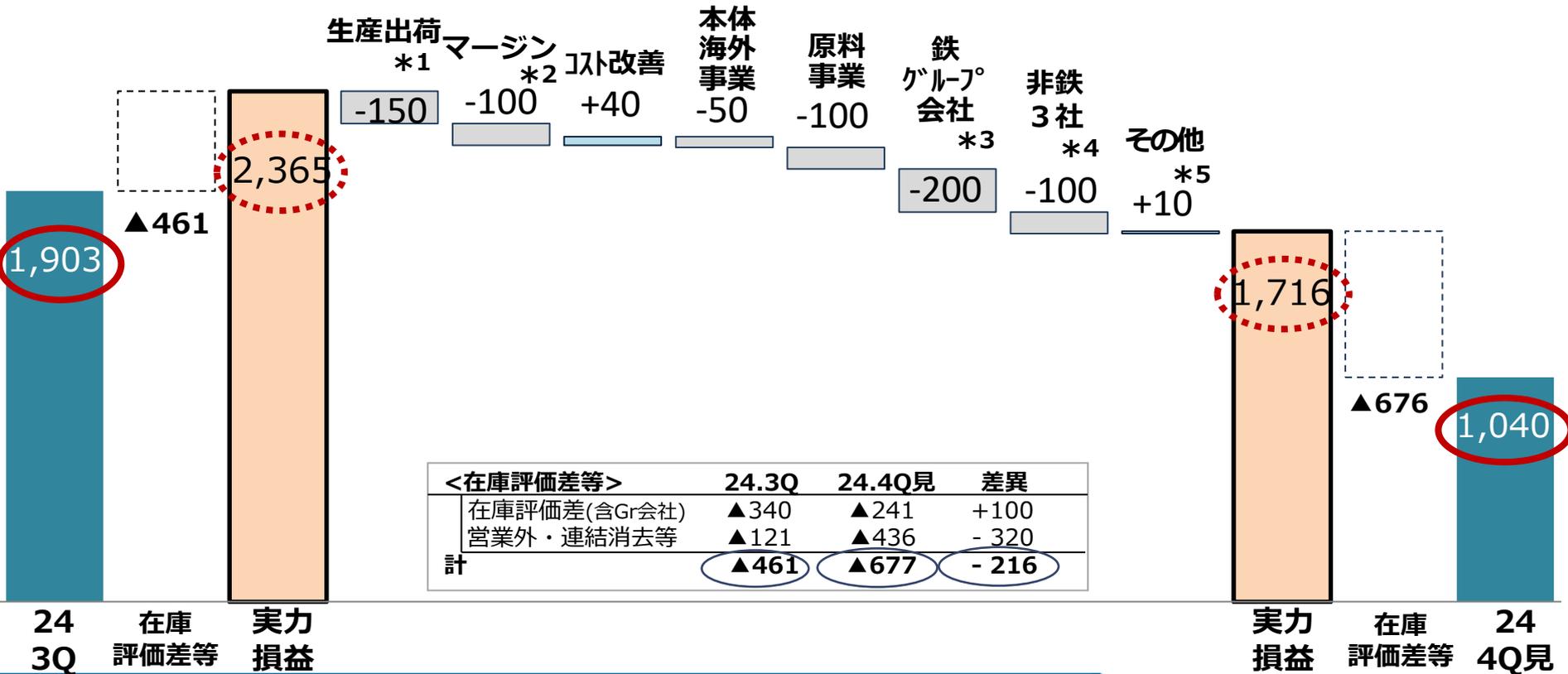
- \*1 粗鋼 -49万トン程度(3,499→3,450程度)  
出荷 -53万トン程度(3,203→3,150程度)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリアオーバー影響-740億円(-520百万ドル)含む  
(▲20百万ドル→▲540百万ドル)
- \*3 悪化：ステンレス・電炉、二次加工、機能系等
- \*4 インジニアリング +133、ケミカル&マテリアル +52、  
システムリユース +35
- \*5 減価償却費増 -180含む



# 事業損益分析(24.3Q→24.4Q見通し)

(単位：億円)	24.3Q	24.4Q見	増減
事業利益	1,903	1,040	-863
<実力損益>	2,365	1,716	-649
製鉄	1,660	912	-748
製鉄以外セグメント	255	142	-113
調整額	▲13	▲13	-

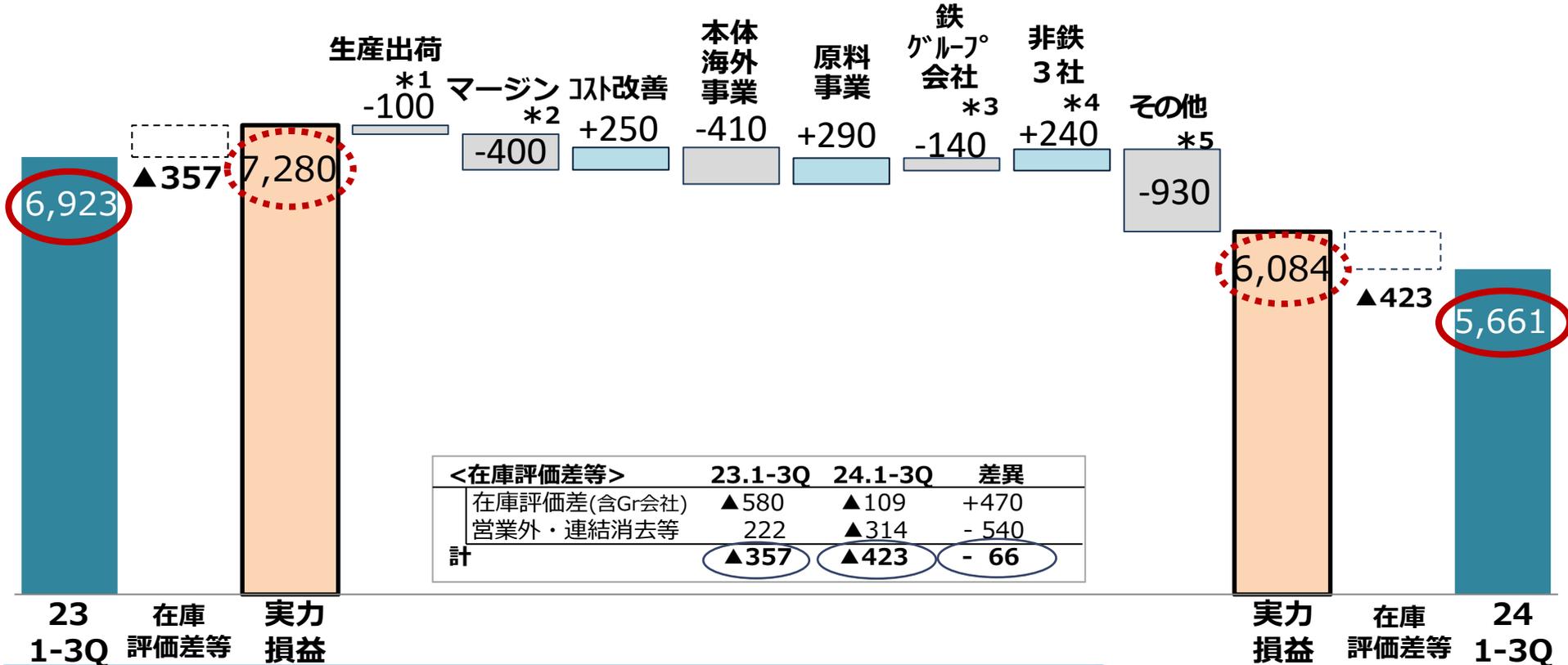
- \*1 粗鋼+20万ト (855→875)  
出荷 -36万ト (798→762)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響170億円(+110百万ドル)含む  
(▲120百万ドル→▲10百万ドル)
- \*3 悪化：商社、機能系、二次加工等
- \*4 エンジニアリング-32、ケミカル&マテリアル-39、  
システムソリューションズ-29
- \*5 減価償却費増 -40含む



# 事業損益分析(23.1-3Q→24.1-3Q)

(単位：億円)	23.1-3Q	24.1-3Q	増減
事業利益	6,923	5,661	-1,262
<実力損益>	7,280	6,084	-1,196
製鉄	6,658	5,198	-1,460
製鉄以外セグメント	315	550	+235
調整額	▲50	▲87	-37

- \*1 粗鋼-53万ト (2,628→2,575)  
出荷-24万ト (2,413→2,389)
- \*2 為替レート影響含む  
キャリオーバー影響-630億円(-440百万ドル)含む  
(▲100百万ドル→▲540百万ドル)
- \*3 悪化：スチルス・電炉、二次加工等
- \*4 エンジニアリング+117、ケミカル&マテリアル+67、  
システムソリューションズ+63
- \*5 減価償却費増 -110含む





本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。